

## 第1章 人口総数

総人口は1,176,314人で、前回に比べ43,014人、3.8%増加。

### (1) 概要

平成17年国勢調査による平成17年10月1日現在のさいたま市の総人口は、1,176,314人で、前回の平成12年に比べ43,014人、3.8%の増加となりました。第1回国勢調査が行われた大正9年と比べると、85年間で本市の人口は26.8倍になっています。

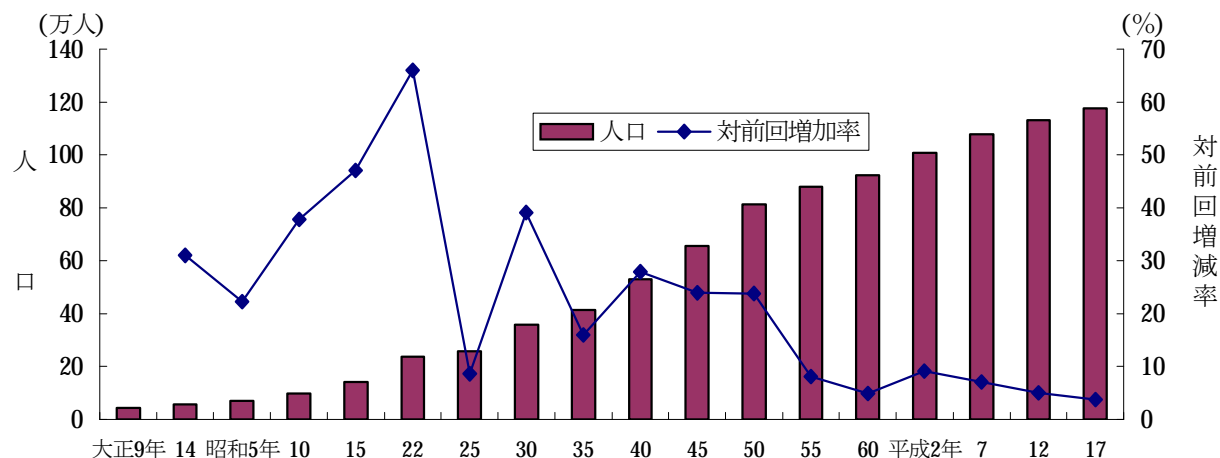
この間の人口の動きを見ると、関東大震災や第2次世界大戦の影響を大きく受けたものの、一貫して増加しており、市域の拡大と宅地開発などにより、昭和50年調査まで20%を超える高い伸びを保っていました。近年は増加率が低下傾向にあり、今回の平成17年調査では調査開始以来最も低い水準となりました。

表1-1 人口の推移

年次	人口 総数	対前回増減		大正9年を 100とした 指数	5年間の主な変遷
		実数	率 (%)		
大正9年	43,885	—	—	100	
14	57,493	13,608	31.0	131	
昭和5年	70,312	12,819	22.3	160	
10	96,917	26,605	37.8	221	浦)市制施行
15	142,579	45,662	47.1	325	浦)尾間木村,三室村編入
22	236,682	94,103	66.0	539	浦)六辻町編入,大)大宮町,三橋村,日進村,宮原村,大里村が合併,市制施行
25	257,195	20,513	8.7	586	浦)土合村,大久保村編入,大)指扇村,馬宮村,植水村,片柳村,七里村,春岡村を編入
30	357,723	100,528	39.1	815	入,岩)岩槻町,川通村,柏崎村,和土村,新和村,慈恩寺村,河合村が合併,市制施行
35	414,762	57,039	15.9	945	与)市制施行
40	530,661	115,899	27.9	1,209	浦)美園村の一部を編入
45	657,425	126,764	23.9	1,498	
50	813,712	156,287	23.8	1,854	
55	879,291	65,579	8.1	2,004	
60	922,757	43,466	4.9	2,103	
平成2年	1,007,569	84,812	9.2	2,296	
7	1,078,545	70,976	7.0	2,458	
12	1,133,300	54,755	5.1	2,582	
17	1,176,314	43,014	3.8	2,680	浦)浦和市,大宮市,与)与野市が合併(さいたま市誕生),政令指定都市移行,岩槻市編入

注：平成12年以前は、各調査日現在の浦和市、大宮市、与野市及び岩槻市の市域（市制施行以前は町域）による人口の合計である。なお、「浦）」は、浦和市、「大）」は大宮市、「与）」は与野市、「岩）」は岩槻市における変遷を示す。

図1-1 人口の推移



## (2) 全国、県及び他市町村との比較

さいたま市の人口は、全国 2,217 市町村（平成 17 年 10 月 1 日現在）のうち、10 番目（東京都特別区部は 1 市として扱う。）に多くなっています。県内では、2 位の川口市の約 2.5 倍と最も多くなっています。

また、全国の人口（約 1 億 2,777 万人）の 0.9%、埼玉県の人口（約 705 万人）の 16.7%をそれぞれ占めています。

表 1-2 総人口の多い市町村（全国）

順位	地 域	人 口	全国に占める割合 (%)
	全 国	127,767,994	100.0
1	東京都特別区部	8,489,653	6.6
2	横浜市	3,579,628	2.8
3	大阪市	2,628,811	2.1
4	名古屋	2,215,062	1.7
5	札幌市	1,880,863	1.5
6	神戸市	1,525,393	1.2
7	京都市	1,474,811	1.2
8	福岡市	1,401,279	1.1
9	川崎市	1,327,011	1.0
10	さいたま市	1,176,314	0.9
11	広島市	1,154,391	0.9
12	仙台市	1,025,098	0.8
13	北九州市	993,525	0.8
14	千葉市	924,319	0.7
15	静岡市	700,886	0.5

表 1-3 総人口の多い市町村（県内）

順位	地 域	人 口	県内に占める割合 (%)
	埼 玉 県	7,054,243	100.0
1	さいたま市	1,176,314	16.7
2	川口市	480,079	6.8
3	所沢市	336,100	4.8
4	川越市	333,795	4.7
5	越谷市	315,792	4.5
6	春日部市	238,506	3.4
7	草加市	236,316	3.3
8	上尾市	220,232	3.1
9	熊谷市	191,107	2.7
10	狭山市	158,074	2.2
11	新座市	153,305	2.2
12	入間市	148,576	2.1
13	三郷市	128,278	1.8
14	朝霞市	124,393	1.8
15	鴻巣市	119,594	1.7

## (3) 男女別人口

人口を男女別にみると、男性が 590,972 人、女性が 585,342 人で、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 101.0 で、平成 12 年の 101.8 から低下しています。

人口性比の推移をみると、昭和 35 年までは概ね 100 を下回っていましたが、都市化による労働力人口の流入に伴い、昭和 40 年に 100 を超え、以後 102 前後を保ちながら現在に至っています。

なお、近年は高齢化の進展に伴う女性の死亡率低下などの要因により、若干の低下がみられます。

表 1-4 現在の市域による男女別人口の推移

年 次	男	女	人口性比 〔女性100に 対する男性〕
大正9年	60,006	62,473	96.1
14	68,636	70,282	97.7
昭和5年	78,385	79,100	99.1
10	87,269	88,546	98.6
15	100,883	100,313	100.6
22	146,585	151,991	96.4
25	157,546	161,599	97.5
30	180,838	183,409	98.6
35	209,470	210,961	99.3
40	267,605	263,056	101.7
45	333,258	324,167	102.8
50	412,390	401,322	102.8
55	444,181	435,110	102.1
60	465,099	457,658	101.6
平成2年	510,134	497,435	102.6
7	545,915	532,630	102.5
12	571,800	561,500	101.8
17	590,972	585,342	101.0

注：昭和55年国勢調査以前に行われた一部編入・分割等については、当該市町村の編入・分割時点以前の国勢調査人口に、編入分割時点の直前の国勢調査における当該市区町村の全域の人口に対する他へ編入・分割された区域の人口の割合を乗じることにより推計している。昭和55年国勢調査以降の一部編入・分割等については考慮されていない。

#### (4) 人口密度

人口密度は、1 km<sup>2</sup> 当たり 5,409 人で、平成 12 年に比べ 198 人増加していますが、高度経済成長期に比べ、近年は増加率が低下傾向にあります。

#### (5) 人口集中地区

人口集中地区の人口は 1,080,130 人、面積は 115.59 km<sup>2</sup> で、それぞれ市全域の 91.8%、53.1% を占めています。また、人口集中地区の人口密度は、9,344 人となっています。

人口集中地区の人口、面積及びそれぞれの市全域に占める割合は、昭和 35 年の調査開始以来、一貫して増加しています。

表 1-5 現在の市域による人口、面積及び人口密度の推移（全域、人口集中地区）

年次	全 域			人口集中地区				
	人 口	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)	人 口	面 積 (km <sup>2</sup> )	全域に占める割合(%)		人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)
						人口	面積	
昭和35年	420,431	217.49	1,933	289,035	29.40	68.7	13.5	9,831
40	530,661	217.49	2,440	364,758	36.70	68.7	16.9	9,939
45	657,425	217.49	3,023	470,396	53.70	71.6	24.7	8,760
50	813,712	217.49	3,741	646,861	77.30	79.5	35.5	8,368
55	879,291	217.49	4,043	751,991	96.50	85.5	44.4	7,793
60	922,757	217.49	4,243	798,166	99.90	86.5	45.9	7,990
平成2年	1,007,569	217.49	4,633	902,016	107.70	89.5	49.5	8,375
7	1,078,545	217.49	4,959	975,691	111.80	90.5	51.4	8,727
12	1,133,300	217.49	5,211	1,032,297	114.42	91.1	52.6	9,022
17	1,176,314	217.49	5,409	1,080,130	115.59	91.8	53.1	9,344

注：昭和55年国勢調査以前に行われた一部編入・分割等については、当該市町村の編入・分割時点以前の国勢調査人口に、編入分割時点の直前の国勢調査における当該市区町村の全域の人口に対する他へ編入・分割された区域の人口の割合を乗じることにより推計している。昭和55年国勢調査以降の一部編入・分割等については考慮されていない。

#### (6) 行政区の状況

行政区別の人口をみると、南区が 166,674 人（市人口の 14.2%）で最も多く、次いで見沼区が 152,611 人（同 13.0%）、浦和区が 139,837 人（同 11.9%）となっており、最も少ないのは西区の 82,342 人（同 7.0%）となっています。

平成 12 年調査と比べると、岩槻区を除く各区で増加しており、中央区で 7,444 人（対前回増減率 9.0%）と大幅な増加となったのをはじめ、北区で 8,646 人（同 7.0%）、浦和区で 6,640 人（同 5.0%）の増加となりました。

人口性比をみると、北区、中央区、桜区、南区、岩槻区で 100 を上回っていますが、平成 12 年と比べると桜区と緑区を除くすべての区で低下しており、特に中央区では 3.3 ポイントの大幅な低下となっています。

表1-6 区別, 男女別人口

地 域	平成17年国勢調査				平成12年国勢調査 (組替)		平成12年~17年 の人口増減	
	人 口			人口性比 (女性100に 対する男性)	人 口 総 数	人口性比 (女性100に 対する男性)	実 数	率(%)
	総数	男	女					
さいたま市	1,176,314	590,972	585,342	101.0	1,133,300	101.8	43,014	3.8
西 区	82,342	40,964	41,378	99.0	80,371	100.3	1,971	2.5
北 区	132,109	66,720	65,389	102.0	123,463	103.5	8,646	7.0
大宮区	106,477	52,966	53,511	99.0	105,119	99.7	1,358	1.3
見沼区	152,611	76,040	76,571	99.3	148,160	100.4	4,451	3.0
中央区	90,381	45,571	44,810	101.7	82,937	104.0	7,444	9.0
桜 区	92,889	48,196	44,693	107.8	92,192	106.1	697	0.8
浦和区	139,837	69,091	70,746	97.7	133,197	98.1	6,640	5.0
南 区	166,674	84,767	81,907	103.5	159,050	105.7	7,624	4.8
緑 区	104,018	51,975	52,043	99.9	99,564	99.6	4,454	4.5
岩 槻 区	108,976	54,682	54,294	100.7	109,247	101.1	△271	△0.2

注：平成12年(組替)は、平成17年10月1日現在の市区の境域に基づいて組み替えた平成12年の人口を示す。

人口密度については、浦和区で1km<sup>2</sup>当たり12,149人と最も高く、次いで南区で12,000人、中央区で10,772人となっており、これら3区で1万人を超えています。最も低いのは岩槻区の2,217人で、最も多い浦和区の5分の1以下と、区によって差が大きくなっています。

人口集中地区の状況を見ると、中央区で全域が人口集中地区となっているほか、南区、浦和区及び大宮区でも人口集中地区が区のほぼ100%の人口をカバーしています。人口集中地区の割合が最も少ないのは人口、面積ともに岩槻区で、それぞれ65.3%、20.4%となっています。

表1-7 区別人口、面積及び人口密度(全域、人口集中地区)

地 域	全 域			人口集中地区				
	人 口	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)	人 口	面 積 (km <sup>2</sup> )	全域に占める割合(%)		人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)
						人口	面積	
さいたま市	1,176,314	217.49	5,409	1,080,130	115.59	91.8	53.1	9,344
西 区	82,342	29.14	2,826	59,967	8.86	72.8	30.4	6,768
北 区	132,109	16.91	7,812	129,322	14.99	97.9	88.6	8,627
大宮区	106,477	12.75	8,351	106,205	12.31	99.7	96.5	8,628
見沼区	152,611	30.63	4,982	136,231	16.55	89.3	54.0	8,231
中央区	90,381	8.39	10,772	90,381	8.39	100.0	100.0	10,772
桜 区	92,889	18.60	4,994	89,912	9.70	96.8	52.2	9,269
浦和区	139,837	11.51	12,149	139,821	10.94	100.0	95.0	12,781
南 区	166,674	13.89	12,000	166,654	13.63	100.0	98.1	12,227
緑 区	104,018	26.51	3,924	90,511	10.21	87.0	38.5	8,865
岩 槻 区	108,976	49.16	2,217	71,126	10.01	65.3	20.4	7,105

## 第2章 年齢別人口

### 老年人口が年少人口を上回るなど少子高齢化が進展、平均年齢が40歳を超える

#### (1) 年齢3区分別人口

人口を年齢別3区分別にみると、15歳未満人口(年少人口)は170,239人(人口総数の14.5%)、15～64歳人口(生産年齢人口)は815,659人(同69.3%)、65歳以上人口(老年人口)は186,779人(同15.9%)となっています。

人口総数に占める割合を平成12年調査と比べると、年少人口は0.5ポイント、生産年齢人口は2.7ポイントそれぞれ低下しており、老年人口は3.1ポイント上昇しています。

表2-1 年齢(3区分)別人口

年齢区分	人 口			構成比(%)		
	平成17年	平成12年	平成12年～17年の増減	平成17年	平成12年	平成12年～17年の増減
総 数	1,176,314	1,133,300	43,014	100.0	100.0	—
15歳未満	170,239	169,929	310	14.5	15.0	△0.5
15～64歳	815,659	816,522	△863	69.3	72.0	△2.7
65歳以上	186,779	145,087	41,692	15.9	12.8	3.1
(再掲)						
75歳以上	74,018	54,374	19,644	6.3	4.8	1.5
85歳以上	18,169	12,948	5,221	1.5	1.1	0.4
100歳以上	101	40	61	0.0	0.0	0.0

注：総数には年齢「不詳」を含む。

昭和55年からの年齢3区分別人口の推移を見ると、老年人口が一貫して急激な増加をみせており、平成17年には186,779人と、昭和55年の56,542人の約3.3倍となりました。

一方、年少人口は平成7年まで減少が続いていましたが、平成12年以降は微増に転じています。

生産年齢人口は長らく増加していましたが、平成2年以降は増加率が調査のたびに低下し、平成17年にはわずかながらも減少に転じています。

表2-2 年齢(3区分別)人口の推移

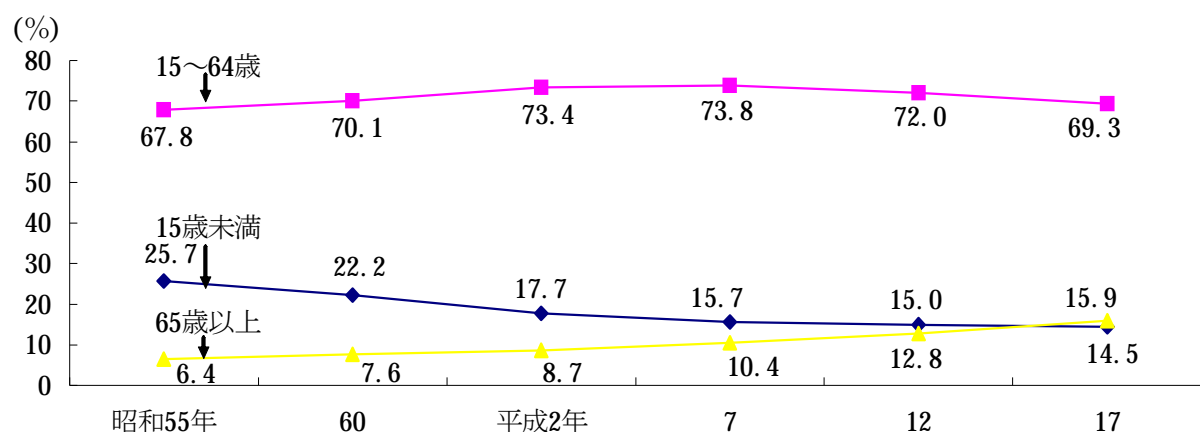
年 次	人 口				対前回増減率(%)			構成比(%)		
	総 数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
昭和55年	879,291	225,912	596,344	56,542	…	…	…	25.7	67.8	6.4
60	922,757	205,192	646,911	70,414	△9.2	8.5	24.5	22.2	70.1	7.6
平成2年	1,007,569	178,609	739,803	87,237	△13.0	14.4	23.9	17.7	73.4	8.7
7	1,078,545	168,798	796,449	112,170	△5.5	7.7	28.6	15.7	73.8	10.4
12	1,133,300	169,929	816,522	145,087	0.7	2.5	29.3	15.0	72.0	12.8
17	1,176,314	170,239	815,659	186,779	0.2	△0.1	28.7	14.5	69.3	15.9

注：総数には年齢「不詳」を含む。

年齢3区分別人口の構成比の推移をみると、年少人口で低下、老年人口で上昇が続いており、平成17年には老年人口が年少人口を上回りました。また、グラフをみると、年少人口の構成比の低下幅が縮小傾向であるのに対し、老年人口は上昇カーブの傾きを増しており、特に高齢化が急速に進みつつあることが分かります。

生産年齢人口の構成比は、平成7年まで上昇を続けていましたが、それ以後は老年人口の構成比の上昇に伴い、低下を続けています。

図2-1 年齢（3区分）別人口の構成比の推移



## (2) 人口ピラミッド

年齢各歳別の人口ピラミッドをみると、56~58歳の第1次ベビーブーム世代、31~34歳の第2次ベビーブーム世代を中心に大きな膨らみをもち、その後の少子高齢化を反映した形となっています。

昭和55年から平成17年にかけての形の変化をみると、第1次ベビーブーム世代はほぼそのままの形で上方に推移していますが、これよりも若い世代は人口流入に伴い第2次ベビーブーム世代を中心とした膨らみをさらに増しながら上方に推移しており、平成17年には第2次ベビーブームの膨らみが第1次ベビーブームの膨らみを上回っています。

昭和55年以降に誕生した世代については、第2次ベビーブームから続く減少曲線が15歳あたりで底を迎え、以下の世代もこれとほぼ同じ水準となっていますが、乳幼児の世代はさらに少なくなっています。

図2-2-1 昭和55年の人口ピラミッド

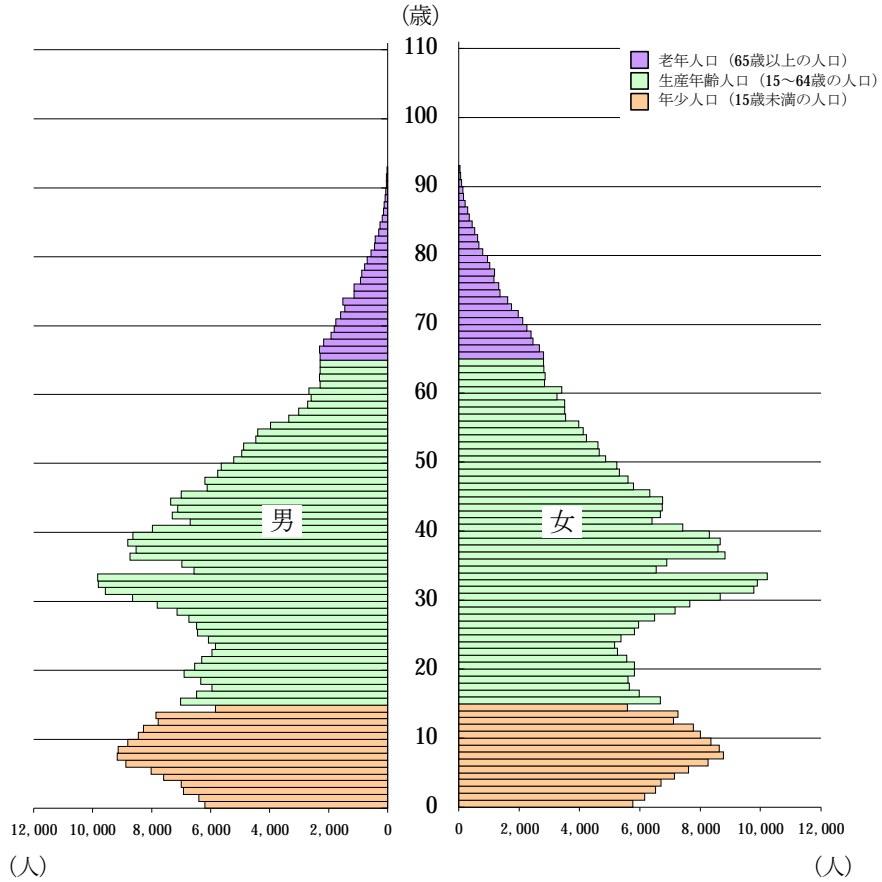
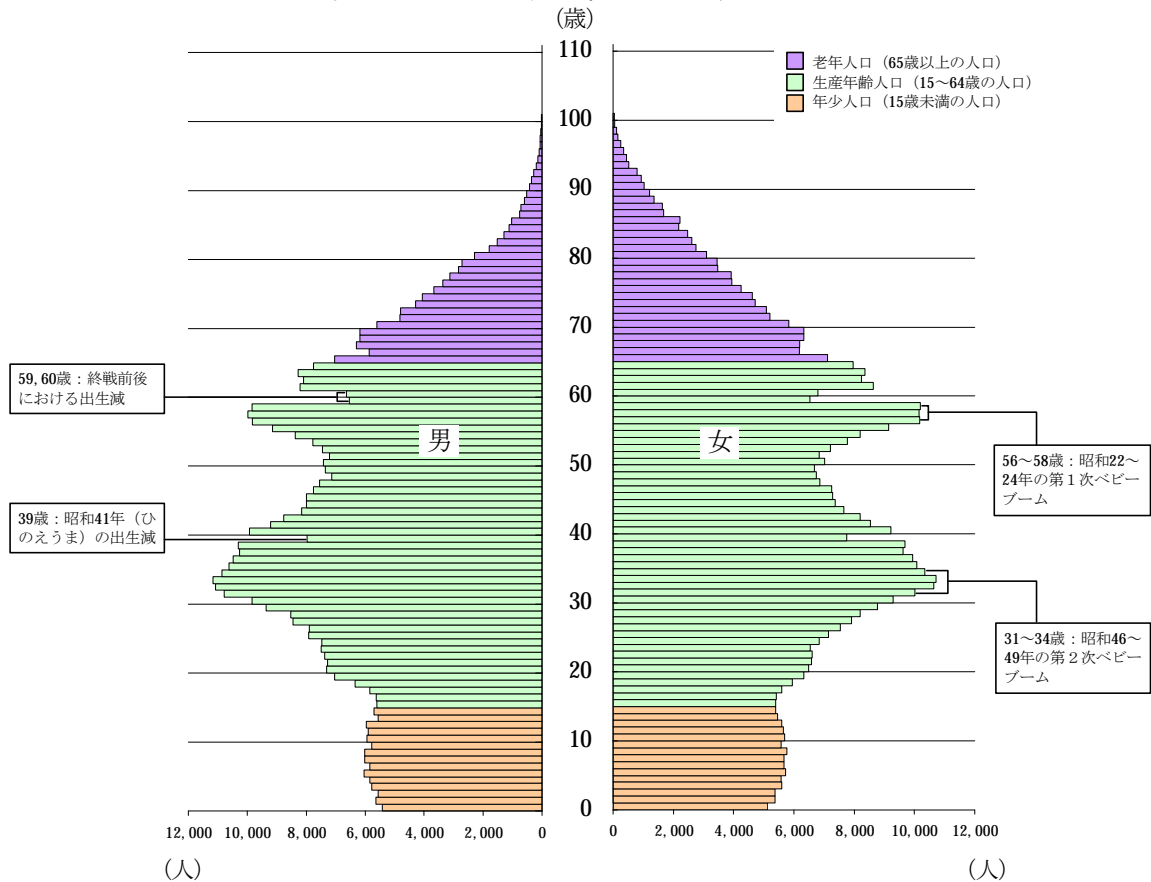


図2-2-2 平成17年の人口ピラミッド



### (3) 平均年齢

平成 17 年のさいたま市の平均年齢は、41.2 歳で、男女別にみると男性が 40.2 歳、女性が 42.1 歳となっており、男性よりも女性の方が約 2 歳高くなっています。

昭和 55 年からの推移を見ると、総数、男女とも一貫して上昇しており、特に平成 12 年から 17 年にかけて総数で 2.4 歳と、非常に大きく伸びています。

表 2-3 男女別平均年齢の推移

年次	平均年齢		
	総数	男	女
昭和55年	31.8	31.1	32.4
60	34.0	33.2	34.7
平成2年	35.7	35.0	36.5
7	37.5	36.7	38.4
12	38.8	38.0	39.6
17	41.2	40.2	42.1

### (4) 他の大都市との比較

他の大都市と比較すると、さいたま市は年少人口の割合が最も高く、老年人口の割合及び平均年齢は、ともに川崎市、福岡市、仙台市に次いで 4 番目に低くなっています。

また、全国や県と比較すると、さいたま市は年少人口の割合が高く、老年人口の割合と平均年齢が低いことが分かります。

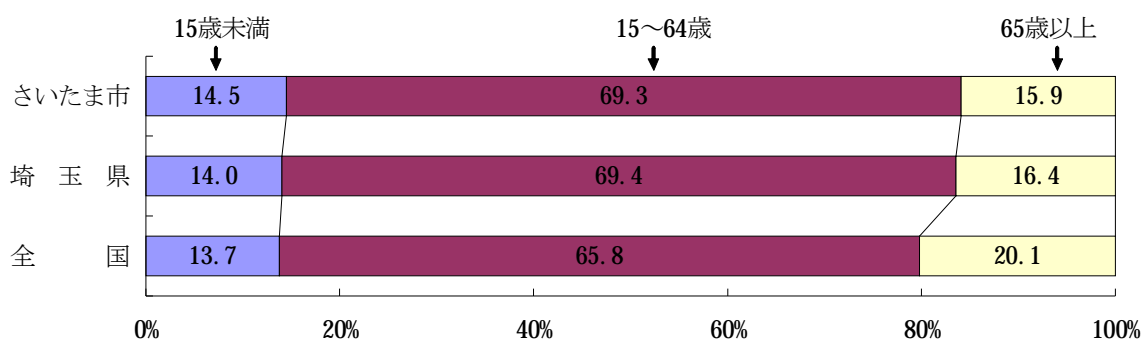
表 2-4 大都市の年齢（3 区分）別人口及び平均年齢

	総数	人口			構成比 (%)			平均年齢
		15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	
札幌市	1,880,863	234,086	1,318,478	325,401	12.4	70.1	17.3	42.3
仙台市	1,025,098	140,051	718,314	161,795	13.7	70.1	15.8	40.5
<b>さいたま市</b>	<b>1,176,314</b>	<b>170,239</b>	<b>815,659</b>	<b>186,779</b>	<b>14.5</b>	<b>69.3</b>	<b>15.9</b>	<b>41.2</b>
千葉市	924,319	127,608	639,711	152,231	13.8	69.2	16.5	41.7
東京都特別区部	8,489,653	901,087	5,882,251	1,568,617	10.6	69.3	18.5	43.2
横浜市	3,579,628	481,960	2,459,648	603,839	13.5	68.7	16.9	41.9
川崎市	1,327,011	174,264	957,712	194,176	13.1	72.2	14.6	40.3
静岡市	700,886	93,849	459,464	147,262	13.4	65.6	21.0	44.1
名古屋	2,215,062	293,405	1,492,010	408,558	13.2	67.4	18.4	42.4
京都市	1,474,811	177,315	990,446	292,927	12.0	67.2	19.9	43.0
大阪市	2,628,811	315,143	1,749,851	529,692	12.0	66.6	20.1	43.6
神戸市	1,525,393	199,608	1,015,642	305,301	13.1	66.6	20.0	43.4
広島市	1,154,391	169,133	780,767	194,598	14.7	67.6	16.9	41.6
北九州市	993,525	131,893	639,776	220,985	13.3	64.4	22.2	44.5
福岡市	1,401,279	187,960	983,585	213,380	13.4	70.2	15.2	40.3
(参考)								
埼玉県	7,054,243	986,361	4,892,253	1,157,006	14.0	69.4	16.4	41.8
全国	127,767,994	17,521,234	84,092,414	25,672,005	13.7	65.8	20.1	43.3

注：総数には年齢「不詳」を含む。



図2-3 年齢（3区分）別人口の割合



(5) 行政区の状況

行政区別にみると、年少人口の割合が最も高いのは緑区の16.2%で、次いで北区が15.6%、見沼区が14.5%となっており、これら3区が市の平均を上回っています。最も低いのは大宮区の12.7%となっています。

生産年齢人口の割合をみると、南区と桜区でともに70.7%と最も高く、中央区でも70.2%と70%を超えています。最も低いのは西区の68.3%となっています。

老年人口の割合が最も高いのは大宮区の18.4%で、岩槻区、西区、浦和区と続いており、最も低いのは南区の13.3%となっています。

平均年齢は、岩槻区が43.2歳と最も高く、次いで大宮区が42.7歳、西区が42.6歳と高くなっており、最も低いのは南区の39.6歳となっています。

表2-5 区別、年齢（3区分）別人口及び平均年齢

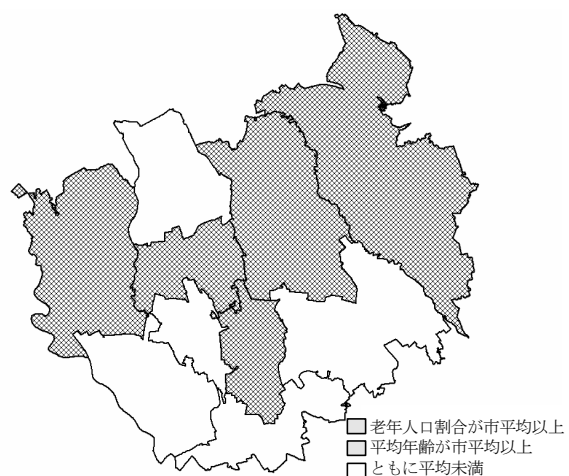
地域	総数	人口			構成比 (%)			平均年齢
		15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上	
さいたま市	1,176,314	170,239	815,659	186,779	14.5	69.3	15.9	41.2
西区	82,342	11,347	56,230	14,762	13.8	68.3	17.9	42.6
北区	132,109	20,671	91,996	19,412	15.6	69.6	14.7	40.1
大宮区	106,477	13,550	73,039	19,549	12.7	68.6	18.4	42.7
見沼区	152,611	22,188	105,062	25,329	14.5	68.8	16.6	41.5
中央区	90,381	12,577	63,480	14,100	13.9	70.2	15.6	40.9
桜区	92,889	13,402	65,635	12,741	14.4	70.7	13.7	39.8
浦和区	139,837	19,940	95,726	23,785	14.3	68.5	17.0	41.8
南区	166,674	25,193	117,895	22,150	15.1	70.7	13.3	39.6
緑区	104,018	16,824	71,851	15,332	16.2	69.1	14.7	40.2
岩槻区	108,976	14,547	74,745	19,619	13.3	68.6	18.0	43.2

注：総数には年齢「不詳」を含む。

図2-4 老年人口割合と平均年齢の高い区

老年人口割合が市の平均以上である区と、平均年齢が市の平均以上である区は西区、大宮区、見沼区、浦和区、岩槻区で一致していることが分かります。

傾向として、東京への通勤に時間がかかる区や、古くからの住宅地の多い区が該当しており、これらの区で若い世代の流入が相対的に少なくなっていることなどが要因と考えられます。



### 第3章 配偶関係

#### 20代後半～40代の若い世代で未婚率が上昇

##### (1) 概要

15歳以上人口の配偶関係を見ると、男性の15歳以上人口501,550人のうち、未婚者は165,892人で、未婚率は33.1%となっています。また女性の15歳以上人口500,888人のうち、未婚者は122,009人で、未婚率は24.4%となっています。未婚率を男女で比較すると、男性が女性を10ポイント近く上回っています。

また、有配偶者については、男性が301,034人(有配偶率60.0%)、女性が301,862人(同60.3%)となっており、男女でほぼ等しくなっています。

死別については男性が11,162人(15歳以上人口の2.2%)、女性が50,762人(同10.1%)、離別については男性が12,862人(同2.6%)、女性が21,486人(同4.3%)と、それぞれ女性が男性よりもはるかに多くなっており、特に死別では男性の約4.5倍となっています。

昭和55年からの構成比の推移をみると、未婚率は男女とも平成2年から7年まで上昇していましたが、その後は低下しています。有配偶率については一貫して低下が続いていますが、平成2年以降は緩やかになっています。また、死別、離別の構成比は、調査のたびに上昇の傾向にあります。

表3-1 配偶関係(4区分)別、男女別15歳以上人口の推移

年次	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
	15歳以上人口									
昭和55年	327,588	98,744	219,859	5,567	3,016	325,298	69,290	220,485	28,849	6,209
60	359,415	116,397	231,368	6,489	4,547	357,910	84,173	231,718	32,869	8,731
平成2年	417,267	146,725	253,488	7,138	6,007	409,773	107,027	253,327	35,587	10,656
7	458,834	162,549	276,544	8,429	8,168	449,785	117,225	276,252	40,933	13,352
12	484,100	164,183	293,020	9,495	10,223	477,509	119,007	292,923	44,254	17,030
17	501,550	165,892	301,034	11,162	12,862	500,888	122,009	301,862	50,762	21,486
	構 成 比 (%)									
昭和55年	100.0	30.1	67.1	1.7	0.9	100.0	21.3	67.8	8.9	1.9
60	100.0	32.4	64.4	1.8	1.3	100.0	23.5	64.7	9.2	2.4
平成2年	100.0	35.2	60.7	1.7	1.4	100.0	26.1	61.8	8.7	2.6
7	100.0	35.4	60.3	1.8	1.8	100.0	26.1	61.4	9.1	3.0
12	100.0	33.9	60.5	2.0	2.1	100.0	24.9	61.3	9.3	3.6
17	100.0	33.1	60.0	2.2	2.6	100.0	24.4	60.3	10.1	4.3

注：総数には配偶関係「不詳」を含む。

##### (2) 年齢別の状況

年齢5歳階級別の配偶関係割合の推移をみると、未婚率が男女とも各階級でほぼ例外なく上昇しており、特に男性は20代後半から50代にかけて、女性は20代後半から40代前半にかけて大きく上昇しています。しかしながら、相対的に未婚率の低い中高齢者の人口が増加しているため、総数では平成7年から17年にかけて低下しています。

有配偶率については、未婚率の上昇を受け、若い世代では低下していますが、主に死別の割合の低下などにより高齢世代では逆に上昇しています。また、高齢になるにつれ有配偶率が低下し

ますが、男性に比べ女性の方が極端に低下していることが分かります。

死別の割合については、平均寿命が長くなったことなどの要因により、各階級とも低下が続いていますが、死別の割合が高い高齢者の人口増加に伴い、総数では逆に上昇しています。また、高齢になるに従い女性の死別の割合が男性よりも高まる傾向にあります。

離別の割合については、ほぼすべての階級で一貫して上昇しており、総数でも上昇が続いています。

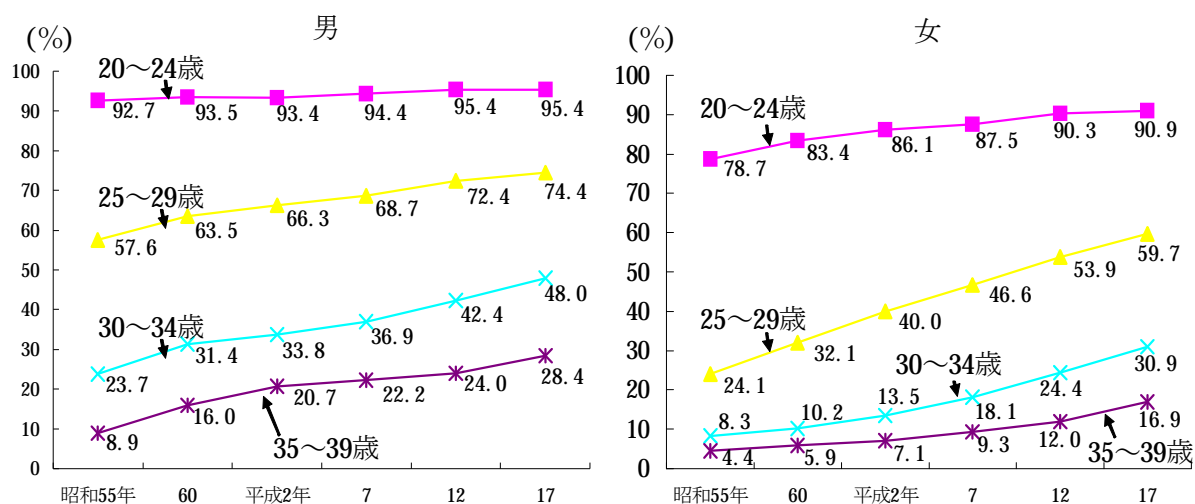
表3-2 年齢（5歳階級）別男女別15歳以上配偶関係（4区分）割合の推移

(単位：%)

男 年	女 年 齡	未 婚			有配偶			死 別			離 別		
		昭和 60年	平成 7年	17年	昭和 60年	平成 7年	17年	昭和 60年	平成 7年	17年	昭和 60年	平成 7年	17年
		男											
総	数	32.4	35.4	33.1	64.4	60.3	60.0	1.8	1.8	2.2	1.3	1.8	2.6
	15～19歳	99.4	99.2	99.8	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	93.5	94.4	95.4	6.1	4.8	4.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
	25～29歳	63.5	68.7	74.4	35.9	30.1	24.8	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.7
	30～34歳	31.4	36.9	48.0	67.3	61.1	50.3	0.1	0.1	0.0	1.0	1.3	1.6
	35～39歳	16.0	22.2	28.4	81.9	75.3	64.9	0.2	0.1	0.1	1.7	1.8	2.6
	40～44歳	7.6	17.3	20.4	89.7	79.0	73.1	0.4	0.3	0.2	2.2	2.6	3.2
	45～49歳	4.3	11.9	15.6	92.7	83.3	77.3	0.7	0.6	0.5	2.2	3.4	3.7
	50～54歳	2.9	6.8	13.9	93.5	87.5	77.7	1.4	1.3	1.0	2.1	3.6	4.2
	55～59歳	1.9	3.8	10.1	93.9	90.2	80.3	2.4	2.1	1.7	1.7	3.2	4.7
	60～64歳	1.4	2.5	5.9	93.1	90.6	84.1	4.0	3.7	3.0	1.5	2.4	4.3
	65～69歳	1.1	1.7	3.3	90.6	90.0	86.1	7.0	5.4	4.5	1.3	1.8	3.6
	70～74歳	0.6	1.2	2.2	87.4	88.3	85.2	10.7	8.8	7.3	1.2	1.5	2.6
	75～79歳	0.4	0.8	1.3	79.1	83.1	81.5	19.6	14.8	12.4	0.9	1.1	1.6
	80～84歳	0.4	0.6	0.8	67.4	75.7	75.5	31.3	22.7	18.5	0.8	0.8	1.2
	85歳以上	0.5	0.6	0.8	50.6	57.6	59.1	47.8	40.1	35.1	1.0	1.1	0.9
		女											
総	数	23.5	26.1	24.4	64.7	61.4	60.3	9.2	9.1	10.1	2.4	3.0	4.3
	15～19歳	98.8	98.8	99.4	0.9	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	83.4	87.5	90.9	16.1	11.5	8.5	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.5
	25～29歳	32.1	46.6	59.7	66.7	51.6	38.7	0.1	0.1	0.1	1.0	1.2	1.5
	30～34歳	10.2	18.1	30.9	87.2	79.0	65.5	0.3	0.2	0.2	2.3	2.4	3.3
	35～39歳	5.9	9.3	16.9	90.1	87.2	76.4	0.7	0.4	0.4	3.2	3.0	4.8
	40～44歳	3.9	6.3	10.6	90.8	88.1	81.6	1.7	1.0	0.7	3.6	4.3	5.7
	45～49歳	3.8	5.0	7.4	89.0	87.4	83.9	3.3	2.0	1.4	3.8	5.2	6.0
	50～54歳	4.0	3.6	5.9	86.2	86.4	83.1	6.3	4.6	3.0	3.4	5.0	6.9
	55～59歳	4.6	3.6	4.7	80.0	82.9	81.3	11.5	8.5	5.6	3.8	4.6	7.2
	60～64歳	3.4	3.8	3.5	71.1	77.0	78.5	21.6	14.8	11.0	3.8	3.9	6.0
	65～69歳	2.2	4.3	3.5	58.7	67.0	71.3	35.9	24.2	18.8	3.1	3.8	5.2
	70～74歳	1.5	3.2	3.6	43.4	52.0	60.7	52.7	40.7	30.1	2.3	3.4	4.0
	75～79歳	1.2	1.8	4.0	26.3	35.6	46.5	70.6	59.1	44.3	1.7	2.5	3.5
	80～84歳	0.9	1.6	3.0	13.9	19.8	26.6	83.4	75.6	65.3	1.4	1.9	3.1
	85歳以上	0.5	0.8	1.8	5.1	7.0	9.6	92.8	89.7	84.1	1.4	1.5	2.2

20～30歳の5歳階級別未婚率の推移をみると、男女いずれの世代でも上昇が続いており、特に女性の25～29歳については、この25年間で未婚率が24.1%から59.7ポイントに著しく上昇しています。また、近年は30歳代で上昇カーブの傾きが大きくなっており、未婚・晩婚化が一層進展していることが分かります。

図3-1 年齢（20～39歳，5歳階級）別男女別未婚率の推移



(3) 未婚率の他の大都市との比較

20～30代の未婚率を他の大都市とくらべると、男性では各階級とも中位であるのに対し、女性では30歳代の各階級で最低の水準となっています。

また、全国や県とくらべると、20歳代では男女とも高くなっていますが、年齢が上がるにつれその差は小さくなり、男性の35～40歳、女性の30歳代の各階級では逆に低くなっています。

表3-3 大都市の年齢（25～39歳，5歳階級）別男女別未婚率

(単位：%)

地域	男					女				
	総数	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	総数	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
札幌市	33.3	94.9	72.8	48.6	27.3	28.2	91.4	64.9	40.0	23.6
仙台市	35.5	94.7	70.4	46.2	27.5	29.4	91.3	61.8	35.4	20.3
さいたま市	33.1	95.4	74.4	48.0	28.4	24.4	90.9	59.7	30.9	16.9
千葉市	32.6	95.4	75.1	48.6	28.5	24.3	90.7	60.9	32.6	17.5
東京都特別区部	38.4	96.6	82.2	59.4	33.2	31.1	93.5	71.9	45.8	25.6
横浜市	34.0	95.7	75.5	48.6	30.4	24.7	91.3	61.0	31.4	17.9
川崎市	41.2	96.0	77.6	52.6	37.1	28.3	91.4	61.4	32.9	20.8
静岡市	30.8	94.5	71.6	47.5	32.5	22.7	90.1	60.1	33.1	20.4
名古屋市	34.3	94.9	75.1	48.9	30.3	25.8	90.5	61.3	32.2	18.8
京都市	36.0	96.7	77.0	50.5	30.3	29.9	94.2	68.0	39.2	23.7
大阪市	35.9	93.6	73.2	50.3	33.9	28.5	89.8	64.0	39.6	25.5
神戸市	31.2	94.8	72.6	45.4	27.1	26.1	91.8	63.8	35.1	21.2
広島市	30.4	93.2	68.6	42.6	25.1	24.6	89.2	59.2	31.4	18.4
北九州市	29.9	92.1	68.4	44.0	28.8	23.6	88.1	59.5	33.4	20.9
福岡市	37.3	95.6	75.7	49.2	27.0	32.3	93.0	68.8	41.0	23.2
(参考)										
埼玉県	33.1	94.4	73.9	49.5	31.2	23.9	89.4	59.6	31.7	17.4
全国	31.4	93.4	71.4	47.1	30.0	23.2	88.7	59.0	32.0	18.4

注：総数には配偶関係「不詳」を含む。

#### (4) 行政区の状況

未婚率は男性では桜区が 36.7%と突出して高く、南区で 33.7%、大宮区と中央区でともに 33.6%と続いており、最も低いのは緑区で 31.4%となっています。女性では浦和区の 25.9%が最も高く、大宮区で 25.5%、中央区で 25.4%、桜区で 25.3%と続いており、最も低いのは岩槻区で 22.6%となっています。

有配偶率は男女とも緑区で最も高く、男性が 62.4%、女性が 62.1%となっています。このほかに西区、北区、見沼区、岩槻区などでも比較的高くなっており、最も低いのは男性では桜区の 56.1%、女性では大宮区の 57.5%となっています。

死別の割合をみると、男性では岩槻区で 2.8%、西区で 2.7%と高くなっており、桜区と南区で 1.8%と低くなっています。また、女性では西区で 11.6%、大宮区と岩槻区で 11.3%と高くなっており、南区で 8.4%と低くなっています。

離別の割合をみると、男性では西区と岩槻区でともに 2.9%と高く、浦和区で 2.3%と低くなっており、女性では見沼区で 4.7%と高く、中央区で 3.8%と低くなっています。

表3-4 区別、配偶関係（4区分）別、男女別15歳以上人口

地 域	男					女				
	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別
15歳以上人口										
さいたま市	501,550	165,892	301,034	11,162	12,862	500,888	122,009	301,862	50,762	21,486
西 区	35,237	11,394	21,710	962	1,010	35,755	8,236	21,916	4,157	1,405
北 区	56,171	18,073	33,902	1,185	1,391	55,237	13,194	33,783	5,193	2,519
大 宮 区	45,887	15,437	27,045	1,162	1,119	46,701	11,916	26,866	5,294	2,034
見 沼 区	64,662	21,370	39,311	1,510	1,634	65,729	15,637	39,647	6,888	3,089
中 央 区	38,950	13,088	23,032	851	962	38,630	9,807	23,094	3,808	1,471
桜 区	40,453	14,866	22,708	710	1,046	37,923	9,610	22,740	3,541	1,658
浦 和 区	58,641	19,115	35,346	1,242	1,372	60,870	15,747	35,585	6,463	2,451
南 区	71,065	23,929	42,285	1,292	1,740	68,980	16,992	42,280	5,795	3,022
緑 区	43,315	13,593	27,018	949	1,202	43,868	10,223	27,240	4,269	1,778
岩 槻 区	47,169	15,027	28,677	1,299	1,386	47,195	10,647	28,711	5,354	2,059
構 成 比 (%)										
さいたま市	100.0	33.1	60.0	2.2	2.6	100.0	24.4	60.3	10.1	4.3
西 区	100.0	32.3	61.6	2.7	2.9	100.0	23.0	61.3	11.6	3.9
北 区	100.0	32.2	60.4	2.1	2.5	100.0	23.9	61.2	9.4	4.6
大 宮 区	100.0	33.6	58.9	2.5	2.4	100.0	25.5	57.5	11.3	4.4
見 沼 区	100.0	33.0	60.8	2.3	2.5	100.0	23.8	60.3	10.5	4.7
中 央 区	100.0	33.6	59.1	2.2	2.5	100.0	25.4	59.8	9.9	3.8
桜 区	100.0	36.7	56.1	1.8	2.6	100.0	25.3	60.0	9.3	4.4
浦 和 区	100.0	32.6	60.3	2.1	2.3	100.0	25.9	58.5	10.6	4.0
南 区	100.0	33.7	59.5	1.8	2.4	100.0	24.6	61.3	8.4	4.4
緑 区	100.0	31.4	62.4	2.2	2.8	100.0	23.3	62.1	9.7	4.1
岩 槻 区	100.0	31.9	60.8	2.8	2.9	100.0	22.6	60.8	11.3	4.4

注：総数には配偶関係「不詳」を含む。

## 第4章 世帯

### 世帯の小規模化が進展、特に単独世帯の割合が上昇

#### (1) 世帯数と世帯規模

さいたま市の総世帯数は、460,457世帯で、そのうち一般世帯数は456,749世帯、施設等の世帯は、342世帯となっています。

それぞれの世帯人員は、一般世帯が1,161,619人、施設等の世帯が11,058人で、施設等の世帯人員が、総人口の0.9%を占めています。

一般世帯を世帯人員別にみると、最も多いのは単独世帯の126,490世帯で、一般世帯総数の27.7%を占めています。次いで世帯人員が2人の世帯の118,416世帯(同25.9%)となっており、以下、世帯人員が増えるに従って世帯数が減少しています。

また、一般世帯の1世帯当たり人員は2.54人となっています。

一般世帯数の世帯人員別世帯数について、昭和60年からの推移をみると、世帯人員が3人以下の世帯は一貫して増加しており、世帯人員が5人以上の世帯は一貫して減少しています。世帯人員が4人の世帯については、平成2年まで増加し、それ以降減少しています。また、総数に占める割合で見ると、世帯人員が3人以下の世帯で一貫して上昇しており、世帯人員が4人以上の世帯で一貫して減少しています。

1世帯当たりの世帯人員については、昭和60年の3.17人から平成17年の2.54人まで例外なく減少が続いています。

表4-1 世帯の種類別世帯数

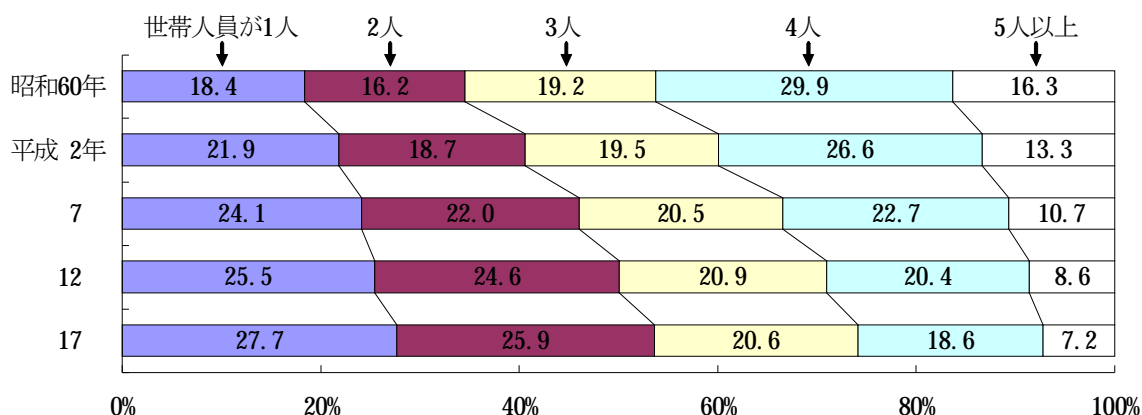
世帯の種類	世帯数	世帯人員
総数	460,457	1,176,314
一般世帯	456,749	1,161,619
施設等の世帯	342	11,058
寮・寄宿舎の学生・生徒	28	1,070
病院・療養所の入院者	62	3,194
社会施設の入所者	145	5,973
自衛隊営舎内居住者	14	465
矯正施設の入所者	2	243
その他	91	113
(再掲)		
間借り・下宿などの単身者	2,881	2,881
会社などの独身寮の単身者	7,891	7,891

注：総数には世帯の種類「不詳」を含む。

表4-2 世帯人員(10区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員の推移

年次	一般世帯											世帯人員	1世帯当たり人員
	世帯数												
	総数	世帯人員が1人	2	3	4	5	6	7	8	9	10人以上		
	実数												
昭和60年	289,056	53,106	46,757	55,586	86,563	31,594	10,805	3,555	822	190	78	916,442	3.17
平成2年	336,844	73,612	63,156	65,544	89,592	30,131	10,579	3,341	714	128	47	999,805	2.97
7	384,555	92,756	84,448	78,893	87,456	27,935	9,421	2,932	573	108	33	1,070,796	2.78
12	423,566	107,929	104,178	88,675	86,324	25,802	7,826	2,282	436	86	28	1,124,115	2.65
17	456,749	126,490	118,416	93,953	85,001	23,818	6,757	1,851	366	71	26	1,161,619	2.54
	世帯人員別構成比(%)												
昭和60年	100.0	18.4	16.2	19.2	29.9	10.9	3.7	1.2	0.3	0.1	0.0	-	-
平成2年	100.0	21.9	18.7	19.5	26.6	8.9	3.1	1.0	0.2	0.0	0.0	-	-
7	100.0	24.1	22.0	20.5	22.7	7.3	2.4	0.8	0.1	0.0	0.0	-	-
12	100.0	25.5	24.6	20.9	20.4	6.1	1.8	0.5	0.1	0.0	0.0	-	-
17	100.0	27.7	25.9	20.6	18.6	5.2	1.5	0.4	0.1	0.0	0.0	-	-

図4-1 世帯人員（10区分）別一般世帯数の割合の推移



## (2) 世帯の家族類型

一般世帯の家族類型をみると、世帯主と親族関係にある世帯員のいる「親族世帯」は 327,497 世帯（一般世帯総数の 71.7%）で、そのうち核家族世帯が 292,577 世帯（同 64.1%）、核家族世帯以外の親族世帯が 34,920 世帯（同 7.6%）となっています。また、非親族世帯は 2,762 世帯（同 0.6%）、単独世帯は 126,490 世帯（同 27.7%）で核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は 89,328 世帯（同 64.1%）、夫婦と子供から成る世帯は 167,371 世帯（同 36.6%）、ひとり親と子供から成る世帯は 35,878 世帯（同 7.9%）となっています。

一般世帯総数に占める各類型の割合の変化をみると、単独世帯の割合が昭和 60 年の 18.4% から平成 17 年には 27.7% と著しく上昇しています。核家族世帯では、夫婦のみの世帯の割合が上昇しているものの、昭和 60 年には一般世帯数の半分を占めていた夫婦と子供からなる世帯の割合が平成 17 年には 36.6% まで低下しており、核家族世帯全体の割合もわずかながら低下しています。

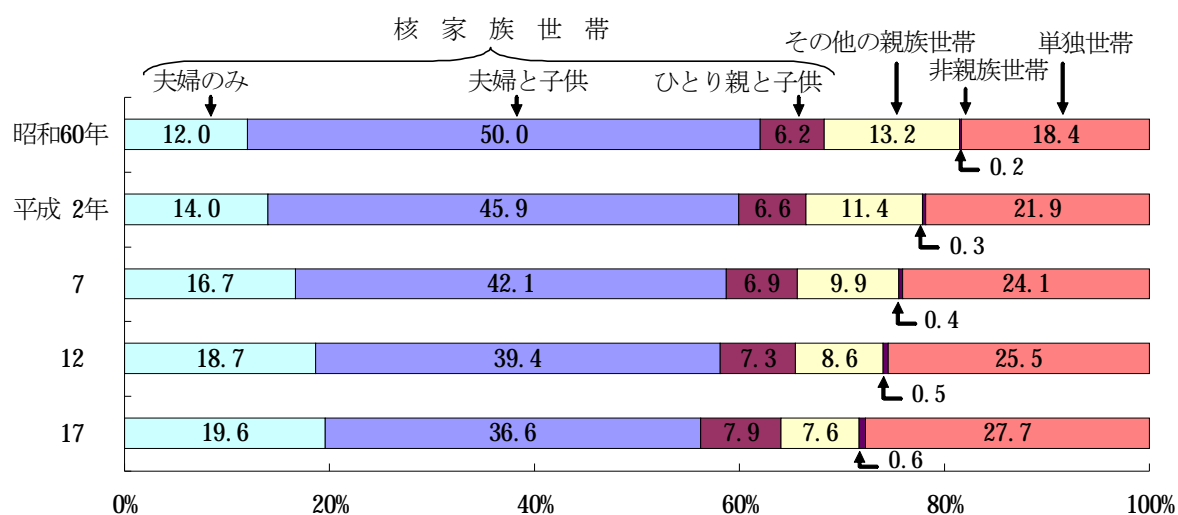
また、その他の親族世帯の割合も低下が続いており、中でも、夫婦、子供と両親からなる世帯や、夫婦、子供とひとり親からなる世帯など、3 世代世帯で著しく減少していることが分かります。



表 4-3 世帯の家族類型 (14区分) 別一般世帯数

世帯の家族類型	一般世帯数			総数に占める割合(%)		
	昭和60年	平成7年	17	昭和60年	平成7年	17
総 数	289,056	384,555	456,749	100.0	100.0	100.0
A 親族世帯	235,416	290,404	327,497	81.4	75.5	71.7
I 核家族世帯	197,339	252,267	292,577	68.3	65.6	64.1
(1) 夫婦のみ	34,698	64,134	89,328	12.0	16.7	19.6
(2) 夫婦と子供	144,645	161,740	167,371	50.0	42.1	36.6
(3) 男親と子供	2,825	4,633	5,948	1.0	1.2	1.3
(4) 女親と子供	15,171	21,760	29,930	5.2	5.7	6.6
II その他の親族世帯	38,077	38,137	34,920	13.2	9.9	7.6
(5) 夫婦と両親	986	1,106	1,125	0.3	0.3	0.2
(6) 夫婦とひとり親	1,966	3,222	4,151	0.7	0.8	0.9
(7) 夫婦, 子供と両親	9,178	7,883	5,199	3.2	2.0	1.1
(8) 夫婦, 子供とひとり親	15,671	15,257	12,361	5.4	4.0	2.7
(9) 夫婦と他の親族 (親, 子供を含まない)	576	710	831	0.2	0.2	0.2
(10) 夫婦, 子供と他の親族 (親を含まない)	2,030	1,941	2,565	0.7	0.5	0.6
(11) 夫婦, 親と他の親族 (子供を含まない)	682	560	517	0.2	0.1	0.1
(12) 夫婦, 子供, 親と他の親族	3,371	2,200	1,552	1.2	0.6	0.3
(13) 兄弟姉妹のみ	1,292	2,290	2,774	0.4	0.6	0.6
(14) 他に分類されない親族世帯	2,325	2,968	3,845	0.8	0.8	0.8
B 非親族世帯	534	1,395	2,762	0.2	0.4	0.6
C 単独世帯	53,106	92,756	126,490	18.4	24.1	27.7

図 4-2 世帯の家族類型別一般世帯数の割合の推移



### (3) 他の大都市との比較

世帯総数と一般世帯数は、全国の市町村の中で、ともに広島市に次いで11番目(東京都特別区部は1市として扱う。)に多く、施設等の世帯は大都市の中では最も少なくなっています。

1世帯当たりの人員については、大都市では静岡市の2.62人に次いで2番目に多くなっており、全国とほぼ同じ水準になっています。

また、一般世帯の家族類型別割合をみると、核家族世帯の割合が他の大都市や全国と比較して大きくなっており、その中でも特に夫婦と子供からなる世帯の割合が突出しています

一方、単独世帯の割合は静岡市に次いで小さく、全国の水準を下回っています。

表4-4 大都市の世帯の種類別世帯数等

地域	世帯 総数	一般世帯		施設等の世帯	
		世帯数	1世帯 当たり 人員	世帯数	世帯 人員
札幌市	837,367	833,796	2.21	806	38,583
仙台市	439,579	434,539	2.31	567	17,482
さいたま市	460,457	456,749	2.54	342	11,058
千葉市	373,766	369,571	2.45	971	12,393
特別区部	4,146,481	4,024,884	2.05	8,154	84,634
横浜市	1,478,104	1,443,350	2.42	7,784	46,364
川崎市	595,513	592,578	2.21	2,096	13,984
静岡市	264,073	263,414	2.62	353	11,033
名古屋市	955,851	935,511	2.31	1,081	30,268
京都市	653,860	641,455	2.24	760	26,594
大阪市	1,245,012	1,203,312	2.12	11,598	42,065
神戸市	643,351	639,480	2.34	1,159	23,187
広島市	487,416	477,664	2.35	555	19,697
北九州市	413,510	412,247	2.35	679	22,885
福岡市	649,138	632,653	2.15	838	27,021
(参考)					
埼玉県	2,650,115	2,630,623	2.64	2,471	84,347
全国	49,566,305	49,062,530	2.55	100,299	2,312,446

注：世帯総数には世帯の種類「不詳」を含む。

表4-5 大都市の一般世帯数の家族類型別割合

(単位：%)

地域	一般世帯									
	世帯数	親族世帯						その 他の 親族 世帯	非親族 世帯	単独 世帯
		総数	核家族世帯			ひとり 親と子 供から 成る世帯				
			総数	夫婦 のみ の世帯	夫婦と 子供か ら成る 世帯					
札幌市	100.0	61.8	56.3	20.2	27.1	9.0	5.5	1.1	37.1	
仙台市	100.0	60.8	52.2	17.1	27.6	7.6	8.6	0.7	38.5	
さいたま市	100.0	71.7	64.1	19.6	36.6	7.9	7.6	0.6	27.7	
千葉市	100.0	70.2	63.8	20.6	35.0	8.2	6.5	0.7	29.0	
特別区部	100.0	53.6	48.2	16.8	23.7	7.6	5.5	1.0	45.4	
横浜市	100.0	69.1	62.7	20.7	34.3	7.7	6.3	0.7	30.2	
川崎市	100.0	59.4	53.9	18.2	28.8	6.9	5.5	1.0	39.6	
静岡市	100.0	72.1	57.2	19.2	29.4	8.7	14.8	0.5	27.4	
名古屋市	100.0	62.7	54.9	18.8	28.3	7.9	7.7	0.7	36.6	
京都市	100.0	59.5	51.9	17.3	26.3	8.4	7.5	0.6	39.9	
大阪市	100.0	56.4	50.7	17.4	24.1	9.3	5.7	0.9	42.7	
神戸市	100.0	66.3	60.3	20.6	30.8	9.0	6.0	0.4	33.2	
広島市	100.0	65.9	59.5	20.3	31.3	7.8	6.4	0.4	33.7	
北九州市	100.0	67.4	59.6	21.3	28.4	9.8	7.8	0.5	32.1	
福岡市	100.0	55.2	49.3	15.3	25.6	8.3	6.0	0.9	43.9	
(参考)										
埼玉県	100.0	74.3	64.4	19.5	36.6	8.3	9.9	0.6	25.2	
全国	100.0	70.0	57.9	19.6	29.9	8.4	12.1	0.5	29.5	

(4) 行政区の状況

行政区別にみると、世帯総数は南区で 68,770 世帯と最も多く、浦和区で 57,669 世帯、見沼区で 56,914 世帯と続いており、西区で 29,348 世帯と最も少なくなっています。一般世帯数も南区で 67,401 世帯と最も多く、浦和区で 57,268 世帯、見沼区で 56,843 世帯と続いており、西区で 29,324 世帯と最も少なくなっています。施設等の世帯数については岩槻区で、63 世帯と最も多く、次いで北区で 43 世帯などとなっており、施設等の世帯人員は見沼区で 2,026 人と最も多く、次いで緑区で 1,592 人などとなっています。

一般世帯の 1 世帯当たり人員は岩槻区で 2.81 人と最も多く、次いで緑区の 2.80 人、西区の 2.76 人となっており、大宮区と浦和区でともに 2.40 人と最も少なくなっています。傾向としては郊外の区で多く、都市部の区では少なくなっていることが分かります。

一般世帯総数に対する割合をみると、岩槻区、緑区、西区では親族世帯の割合が高く、単独世帯の割合が低くなっています。逆に、大宮区、中央区、桜区、浦和区などでは単独世帯の割合が高く、親族世帯の割合が低くなっています。

表 4-6 区別、世帯の種類別世帯数並びに世帯人員及び世帯の家族類型別一般世帯数

地域	世帯 総数	一 般 世 帯										施設等の世帯		
		世帯数	親族世帯							非親族 世帯	単独 世帯	1世帯 当たり 人員	世帯 数	世帯 人員
			総数	核家族世帯				その他 の親族 世帯						
				総数	夫 婦 の み の 世帯	夫 婦 と 子 供 か ら 成 る 世 帯	ひ っ と り 親 と 子 供 か ら 成 る 世 帯							
実 数														
さいたま市	460,457	456,749	327,497	292,577	89,328	167,371	35,878	34,920	2,762	126,490	2.54	342	11,058	
西 区	29,348	29,324	23,246	20,300	6,099	11,757	2,444	2,946	210	5,868	2.76	21	1,530	
北 区	52,518	52,445	36,773	33,213	10,169	19,083	3,961	3,560	318	15,354	2.50	43	1,020	
大 宮 区	44,279	43,934	29,591	26,131	8,560	14,155	3,416	3,460	35	14,308	2.40	20	594	
見 沼 区	56,914	56,843	42,832	38,079	11,247	22,021	4,811	4,753	347	13,664	2.65	39	2,026	
中 央 区	37,373	37,158	25,127	22,824	7,438	12,744	2,642	2,303	265	11,766	2.40	23	802	
桜 区	38,413	37,379	25,051	22,735	6,737	13,084	2,914	2,316	303	12,025	2.43	38	912	
浦 和 区	57,669	57,268	38,979	35,433	11,028	20,051	4,354	3,546	332	17,957	2.42	25	611	
南 区	68,770	67,401	46,187	42,361	13,134	24,274	4,953	3,826	525	20,689	2.44	27	963	
緑 区	36,606	36,553	29,094	25,683	7,160	15,580	2,943	3,411	238	7,221	2.80	43	1,592	
岩 槻 区	38,567	38,444	30,617	25,818	7,756	14,622	3,440	4,799	189	7,638	2.81	63	1,008	
一般世帯数総数に対する構成比(%)														
さいたま市	-	100.0	71.7	64.1	19.6	36.6	7.9	7.6	0.6	27.7	-	-	-	
西 区	-	100.0	79.3	69.2	20.8	40.1	8.3	10.0	0.7	20.0	-	-	-	
北 区	-	100.0	70.1	63.3	19.4	36.4	7.6	6.8	0.6	29.3	-	-	-	
大 宮 区	-	100.0	67.4	59.5	19.5	32.2	7.8	7.9	0.1	32.6	-	-	-	
見 沼 区	-	100.0	75.4	67.0	19.8	38.7	8.5	8.4	0.6	24.0	-	-	-	
中 央 区	-	100.0	67.6	61.4	20.0	34.3	7.1	6.2	0.7	31.7	-	-	-	
桜 区	-	100.0	67.0	60.8	18.0	35.0	7.8	6.2	0.8	32.2	-	-	-	
浦 和 区	-	100.0	68.1	61.9	19.3	35.0	7.6	6.2	0.6	31.4	-	-	-	
南 区	-	100.0	68.5	62.8	19.5	36.0	7.3	5.7	0.8	30.7	-	-	-	
緑 区	-	100.0	79.6	70.3	19.6	42.6	8.1	9.3	0.7	19.8	-	-	-	
岩 槻 区	-	100.0	79.6	67.2	20.2	38.0	8.9	12.5	0.5	19.9	-	-	-	

注：世帯総数には世帯の種類「不詳」を含む。

## 第5章 住居

### 持ち家率が続伸、共同住宅に住む世帯が一戸建に住む世帯を上回る

#### (1) 概要

住居の状態をみると、一般世帯のうち、住宅に住む一般世帯は 448,115 世帯で、そのうち持ち家に住む世帯は 273,317 世帯（住宅に住む一般世帯の 61.0%）、公営の借家に住む世帯は 10,276 世帯（同 2.3%）、都市機構・公社の借家に住む世帯は 8,627 世帯（同 1.9%）、民営の借家に住む世帯が 129,000 世帯（同 28.8%）、給与住宅に住む世帯が 20,771 世帯（同 4.6%）、間借り世帯は 6,124 世帯（同 1.4%）となっています。

また、住宅の建て方別にみると、一戸建ての住宅に住む世帯は 217,412 世帯、長屋建てに住む世帯は 8,347 世帯、共同住宅に住む世帯は 221,929 世帯となっており、共同住宅に住む世帯が一戸建てに住む世帯を上回っています。

住宅の所有の関係別に1世帯当たりの人員をみると、持ち家で 2.92 人と最も高く、民営の借家では 1.87 人と低くなっています。

1世帯当たり延べ面積は、持ち家の 101.8 ㎡が最も広く、都市機構・公社の借家が 58.0 ㎡、給与住宅が 55.9 ㎡と続いており、民営の借家では 43.0 ㎡と最も狭くなっています。総延べ面積を総世帯人員で割った1人当たり延べ面積についても、持ち家で 34.8 ㎡と広く、最も狭いのは公営の借家で 20.9 ㎡となっています。

表5-1 住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)別,住宅の建て方別一般世帯数,一般世帯人員,1世帯当たり人員,1世帯当たり延べ面積及び1人当たり延べ面積

世帯の種類, 住宅の所有の関係	世帯数		一戸建	長屋建	共同住宅	その他	世帯人員	1世帯 当たり 人員	1世帯 当たり 延べ面積 (㎡)	1人 当たり 延べ面積 (㎡)
		構成比 (%)								
一般世帯	456,749	-	-	-	-	-	1,161,619	2.54	-	-
住宅に住む一般世帯	448,115	100.0	217,412	8,347	221,929	427	1,152,182	2.57	80.0	31.1
主世帯	441,991	98.6	212,981	8,225	220,387	398	1,138,675	2.58	80.4	31.2
持ち家	273,317	61.0	200,463	2,416	70,280	158	798,956	2.92	101.8	34.8
公営の借家	10,276	2.3	112	296	9,868	-	24,186	2.35	49.3	20.9
都市機構・公社の借家	8,627	1.9	-	7	8,620	-	21,176	2.45	58.0	23.6
民営の借家	129,000	28.8	11,257	5,089	112,537	117	241,781	1.87	43.0	23.0
給与住宅	20,771	4.6	1,149	417	19,082	123	52,576	2.53	55.9	22.1
間借り	6,124	1.4	4,431	122	1,542	29	13,507	2.21	48.4	22.0
住宅以外に住む一般世帯	8,634	-	-	-	-	-	9,437	1.09	-	-

#### (2) 住宅の所有の関係

昭和 60 年からの住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移をみると、給与住宅が平成 7 年から減少に転じている以外は、各分類とも増加が続いています。

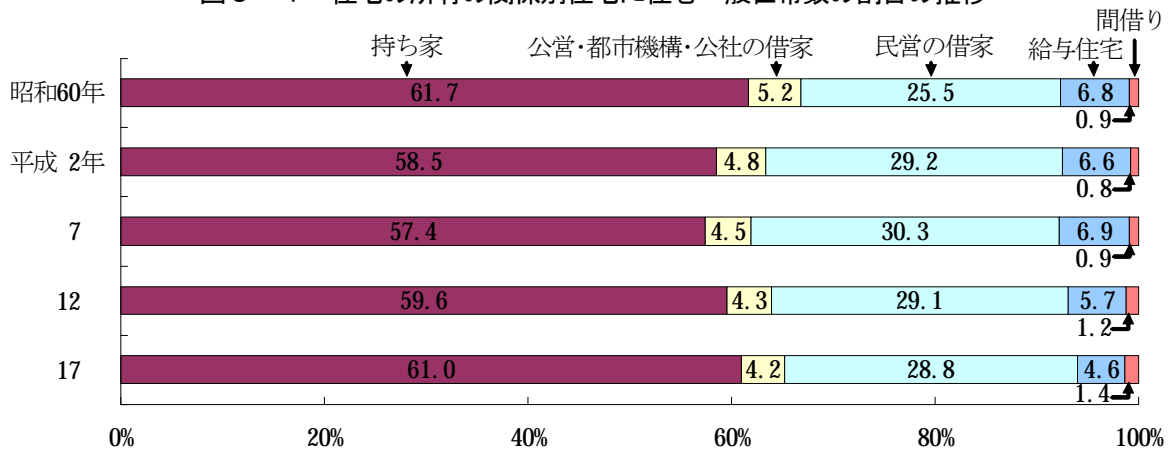
総数に占める割合でみると、平成 7 年までは持ち家の割合が低下し、民営の借家の割合が上昇していましたが、住宅投資の増加を反映して平成 12 年以降は逆に持ち家の割合が上昇し、民営の借家の割合は低下しています。

また、この間、公営・都市機構（旧公団）・公社の借家と給与住宅は徐々に割合を低下させています。

表5-2 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の割合の推移

年次	総数	主世帯	持ち家	借家				間借り
				公営の借家	都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	
実数								
昭和60年	277,103	274,535	170,836	14,275		70,672	18,752	2,568
平成2年	322,256	319,629	188,594	15,564		94,052	21,419	2,627
7	368,535	365,188	211,573	16,532		111,751	25,332	3,347
12	409,352	404,314	243,975	17,750		119,198	23,391	5,038
17	448,115	441,991	273,317	10,276	8,627	129,000	20,771	6,124
構成比 (%)								
昭和60年	100.0	99.1	61.7	5.2		25.5	6.8	0.9
平成2年	100.0	99.2	58.5	4.8		29.2	6.6	0.8
7	100.0	99.1	57.4	4.5		30.3	6.9	0.9
12	100.0	98.8	59.6	4.3		29.1	5.7	1.2
17	100.0	98.6	61.0	2.3	1.9	28.8	4.6	1.4

図5-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の割合の推移



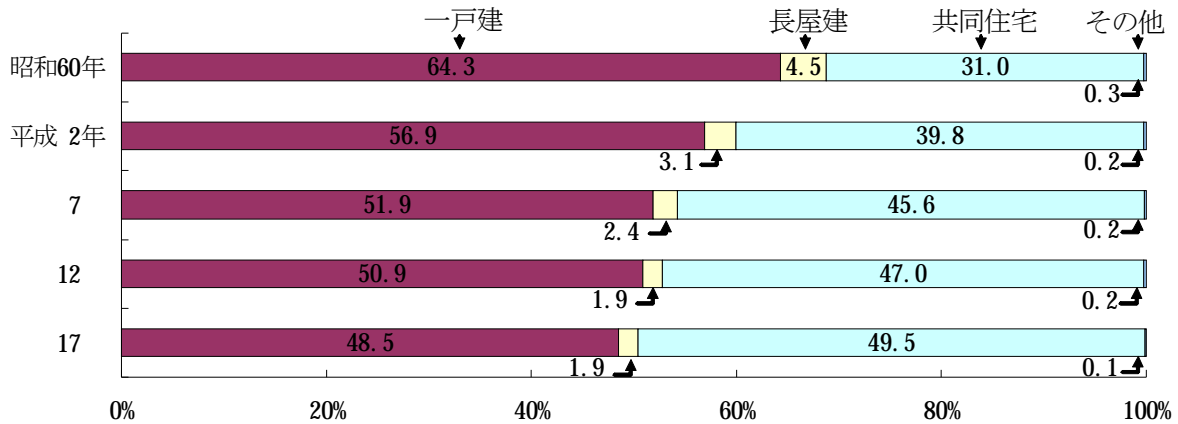
(3) 住宅の建て方

住宅の建て方別に推移をみると、世帯数は一戸建て、共同住宅とも増加が続いていますが、共同住宅の伸びが著しく大きいため、割合で見ると一戸建てが相対的に低下しており、昭和60年には31.0%と一戸建ての64.3%の半分以下であった共同住宅の割合が、平成17年には一戸建てを上回っています。なお、長屋建てやその他では減少傾向にあります。

表5-3 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合の推移

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数					
昭和60年	277,103	178,162	12,376	85,856	709
平成2年	322,256	183,372	9,898	128,232	754
7	368,535	191,153	8,789	167,938	655
12	409,352	208,408	7,642	192,305	997
17	448,115	217,412	8,347	221,929	427
構成比 (%)					
昭和60年	100.0	64.3	4.5	31.0	0.3
平成2年	100.0	56.9	3.1	39.8	0.2
7	100.0	51.9	2.4	45.6	0.2
12	100.0	50.9	1.9	47.0	0.2
17	100.0	48.5	1.9	49.5	0.1

表5-3 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合の推移



(4) 他の大都市との比較

住宅の所有の関係別割合を他の大都市と比較すると、持ち家率が最も高くなっており、民営の借家の割合は千葉市、神戸市、横浜市に次いで低い水準となっています。

また、公営の借家の割合が最も低くなっており、給与住宅の割合は広島市の4.9%に次いで高くなっています。

1世帯当たり人員は静岡市に次いで多く、全国とほぼ同じとなっており、1世帯当たり延べ面積も高い水準となっていますが、1人当たり延べ面積では中位となっています。

表5-4 大都市の住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係別割合、世帯人員、1世帯当たり人員、1世帯当たり延べ面積、1人当たり延べ面積

地域	住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係別割合(%)								1世帯 当たり 人員	1世帯 当たり 延べ面積 (㎡)	1人 当たり 延べ面積 (㎡)
	総数	主世帯	持ち家	借家				間借り			
				公営の 借家	都市機構・ 公社の借家	民営の 借家	給与 住宅				
札幌市	100.0	98.2	48.1	3.7	1.1	42.4	2.9	1.8	2.21	76.4	34.5
仙台市	100.0	99.1	48.9	3.0	1.1	41.6	4.5	0.9	2.32	78.8	33.9
<b>さいたま市</b>	100.0	98.6	61.0	2.3	1.9	28.8	4.6	1.4	2.57	80.0	31.1
千葉市	100.0	99.3	59.0	3.6	8.7	23.9	4.0	0.7	2.48	79.2	31.9
特別区部	100.0	98.2	45.8	4.3	3.7	40.5	3.9	1.8	2.07	61.5	29.7
横浜市	100.0	98.6	59.3	3.2	3.9	28.4	4.0	1.4	2.46	73.9	30.0
川崎市	100.0	98.4	45.2	3.5	1.8	43.4	4.5	1.6	2.25	61.7	27.4
静岡市	100.0	99.1	60.4	4.0	0.6	30.3	3.8	0.9	2.63	89.7	34.1
名古屋市	100.0	99.3	47.5	8.0	3.8	35.5	4.5	0.7	2.34	77.2	33.0
京都市	100.0	98.8	54.4	4.0	2.5	35.8	2.0	1.2	2.25	72.1	32.1
大阪市	100.0	99.1	41.8	9.1	3.5	42.8	1.9	0.9	2.13	59.3	27.8
神戸市	100.0	99.0	57.2	9.8	5.1	24.4	2.5	1.0	2.36	76.4	32.4
広島市	100.0	98.9	52.9	4.4	0.5	36.2	4.9	1.1	2.38	80.2	33.7
北九州市	100.0	99.1	53.1	8.5	4.0	30.1	3.5	0.9	2.37	79.3	33.4
福岡市	100.0	99.0	38.4	5.6	5.3	45.3	4.3	1.0	2.17	67.6	31.2
(参考)											
埼玉県	100.0	98.8	66.3	1.5	3.2	25.2	2.6	1.2	2.67	84.5	31.7
全国	100.0	98.9	62.1	4.5	2.1	27.0	3.2	1.1	2.57	91.8	35.7

(5) 行政区の状況

住宅に住む一般世帯を行政区別にみると、持ち家率は岩槻区で 74.8%と最も高く、西区が 73.6%で続いており、桜区(54.3%)や南区(53.7%)で低くなっています。民営の借家の割合は逆に桜区(34.8%)や南区(34.6%)で高くなっており、西区で 21.3%、岩槻区で 18.1%と低くなっています。

公営・都市機構・公社の借家は桜区や北区で、給与住宅は浦和区や北区でそれぞれ割合が高くなっており、間借りの割合は浦和区と中央区で高くなっています。

また、住宅に住む一般世帯の1世帯当たり人員は、岩槻区が 2.83 人で最も高く、次いで西区が 2.77 人と高くなっており、大宮区が 2.43 人と最も少なくなっています。

1世帯当たり延べ面積では、岩槻区が 94.1 m<sup>2</sup>と最も広く、西区が 91.1 m<sup>2</sup>で続いており、南区(71.1 m<sup>2</sup>)や桜区(69.8 m<sup>2</sup>)で狭くなっています。

1人当たり延べ面積では、岩槻区と、世帯人員の少ない大宮区がともに 33.2 m<sup>2</sup>と最も広がっていますが、やはり桜区(28.4 m<sup>2</sup>)や南区(28.6 m<sup>2</sup>)で狭くなっています。

表5-5 区別、住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数、世帯人員、1世帯当たり人員、1世帯当たり延べ面積、1人当たり延べ面積

地域	総数	主世帯	借 家				間借り	世帯人員	1世帯当たり人員	1世帯当たり延べ面積(m <sup>2</sup> )	1人当たり延べ面積(m <sup>2</sup> )
			持ち家	借 家							
				公営・都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅					
<b>実 数</b>											
さいたま市	448,115	441,991	273,317	18,903	129,000	20,771	6,124	1,152,182	2.57	80.0	31.1
西 区	28,976	28,707	21,320	817	6,172	398	269	80,375	2.77	91.1	32.9
北 区	51,103	50,544	28,688	3,090	15,195	3,571	559	129,583	2.54	78.1	30.8
大宮区	43,144	42,685	24,822	930	14,311	2,622	459	104,739	2.43	80.5	33.2
見沼区	56,402	55,962	36,987	3,271	14,139	1,565	440	150,041	2.66	85.0	32.0
中央区	36,319	35,595	20,522	1,048	12,027	1,998	724	88,479	2.44	73.0	30.0
桜 区	36,644	36,305	19,912	2,714	12,760	919	339	89,995	2.46	69.8	28.4
浦和区	56,584	55,158	33,110	1,293	16,174	4,581	1,426	138,111	2.44	77.2	31.6
南区	65,327	64,153	35,082	3,162	22,621	3,288	1,174	162,105	2.48	71.1	28.6
緑 区	35,806	35,440	24,589	745	8,765	1,341	366	101,623	2.84	88.0	31.0
岩槻区	37,810	37,442	28,285	1,833	6,836	488	368	107,131	2.83	94.1	33.2
<b>構 成 比 (%)</b>											
さいたま市	100.0	98.6	61.0	4.2	28.8	4.6	1.4	-	-	-	-
西 区	100.0	99.1	73.6	2.8	21.3	1.4	0.9	-	-	-	-
北 区	100.0	98.9	56.1	6.0	29.7	7.0	1.1	-	-	-	-
大宮区	100.0	98.9	57.5	2.2	33.2	6.1	1.1	-	-	-	-
見沼区	100.0	99.2	65.6	5.8	25.1	2.8	0.8	-	-	-	-
中央区	100.0	98.0	56.5	2.9	33.1	5.5	2.0	-	-	-	-
桜 区	100.0	99.1	54.3	7.4	34.8	2.5	0.9	-	-	-	-
浦和区	100.0	97.5	58.5	2.3	28.6	8.1	2.5	-	-	-	-
南区	100.0	98.2	53.7	4.8	34.6	5.0	1.8	-	-	-	-
緑 区	100.0	99.0	68.7	2.1	24.5	3.7	1.0	-	-	-	-
岩槻区	100.0	99.0	74.8	4.8	18.1	1.3	1.0	-	-	-	-

また、住宅の建て方別の住宅に住む一般世帯の割合をみると、一戸建ての割合が最も高いのは岩槻区で 74.7%となっており、次いで西区で 68.5%と高く、南区 (35.7%) や中央区 (37.6%) で最も低くなっています。

また、共同住宅の割合は逆に南区で 62.8%と最も高く、中央区が 60.3%と続いており、西区 (29.3%) や岩槻区 (23.6%) で低くなっています。

表5-6 区別、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

地域	総数	実数			
		一戸建	長屋建	共同住宅	その他
さいたま市	448,115	217,412	8,347	221,929	427
西区	28,976	19,863	611	8,491	11
北区	51,103	20,978	1,107	28,948	70
大宮区	43,144	19,473	825	22,803	43
見沼区	56,402	32,526	1,211	22,619	46
中央区	36,319	13,673	720	21,888	38
桜区	36,644	15,310	414	20,891	29
浦和区	56,584	22,555	1,051	32,923	55
南区	65,327	23,346	877	41,049	55
緑区	35,806	21,449	918	13,398	41
岩槻区	37,810	28,239	613	8,919	39
		構成比 (%)			
さいたま市	100.0	48.5	1.9	49.5	0.1
西区	100.0	68.5	2.1	29.3	0.0
北区	100.0	41.1	2.2	56.6	0.1
大宮区	100.0	45.1	1.9	52.9	0.1
見沼区	100.0	57.7	2.1	40.1	0.1
中央区	100.0	37.6	2.0	60.3	0.1
桜区	100.0	41.8	1.1	57.0	0.1
浦和区	100.0	39.9	1.9	58.2	0.1
南区	100.0	35.7	1.3	62.8	0.1
緑区	100.0	59.9	2.6	37.4	0.1
岩槻区	100.0	74.7	1.6	23.6	0.1



## 第6章 高齢者

### 高齢者のいる世帯が大幅に増加、高齢者のいる世帯の過半数は夫婦のみ又は単身の世帯

#### (1) 高齢者のいる世帯

一般世帯総数 456,749 世帯のうち、65 歳以上の高齢者のいる世帯は 28.0% の 127,945 世帯で、このうち、夫婦のみの世帯は 38,828 世帯、夫婦と子供なら成る世帯は 21,249 世帯、ひとり親と子供からなる世帯は 13,400 世帯で、その他の親族世帯が 27,627 世帯となっています。また、夫婦のみの世帯のうち、夫が 65 歳以上かつ妻が 60 歳以上の高齢夫婦世帯は、36,253 世帯、高齢者の単身世帯が 26,661 世帯となっています。

これを 65 歳以上親族のいる一般世帯に占める割合でみると、高齢者が子供夫婦や孫などと同居しているその他の親族世帯が 21.6% を占めている一方、夫婦のみの世帯が 30.3% (高齢夫婦世帯では 28.3%)、単身世帯が 20.8% となっており、夫婦のみと単身世帯を合わせると過半数を占めていることが分かります。

65 歳以上親族のいる一般世帯数の推移をみると、一般世帯総数に占める割合は、昭和 60 年の 18.3% から 28.0% へ 10 ポイント近く上昇しており、近年は特に上昇の幅が大きくなっています。

また、世帯の家族類型別では、総数が大きく増加するなかで、その他の親族世帯がほぼ横ばいとなっており、割合を著しく低下させています。逆に、核家族世帯と単身世帯の増加が続き、特に単身世帯はこの 25 年間で 5.2 倍、核家族世帯のうち夫婦のみの世帯は 3.8 倍といずれも大幅に増加しており、それぞれ家族類型別割合を 10 ポイント以上も増加させています。

表 6-1 世帯の家族類型(8区分)別65歳以上親族のいる一般世帯数

世帯の家族類型	65歳以上親族のいる一般世帯		
	世帯数	構成比 (%)	一般世帯総数に占める割合 (%)
総数	127,945	100.0	28.0
親族世帯	101,104	79.0	22.1
核家族世帯	73,477	57.4	16.1
夫婦のみ	38,828	30.3	8.5
うち高齢夫婦世帯	36,253	28.3	7.9
夫婦と子供	21,249	16.6	4.7
ひとり親と子供	13,400	10.5	2.9
その他の親族世帯	27,627	21.6	6.0
非親族世帯	180	0.1	0.0
単身世帯	26,661	20.8	5.8
(再掲)3世代世帯	20,646	16.1	4.5

表 6-2 世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数の推移

年次	総数		親族世帯						非親族世帯	単身世帯
	一般世帯総数に占める割合 (%)	総数	核家族世帯				その他の親族世帯			
			総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯				
実数										
昭和60年	52,788	18.3	47,589	20,048	10,234	5,613	4,201	27,541	52	5,147
平成2年	63,995	19.0	56,094	27,174	14,238	7,440	5,496	28,920	55	7,846
7	80,377	20.9	68,598	38,766	20,730	10,682	7,354	29,832	71	11,708
12	102,388	24.2	83,693	55,065	29,797	15,303	9,965	28,628	123	18,572
17	127,945	28.0	101,104	73,477	38,828	21,249	13,400	27,627	180	26,661
構成比 (%)										
昭和60年	100.0	-	90.2	38.0	19.4	10.6	8.0	52.2	0.1	9.8
平成2年	100.0	-	87.7	42.5	22.2	11.6	8.6	45.2	0.1	12.3
7	100.0	-	85.3	48.2	25.8	13.3	9.1	37.1	0.1	14.6
12	100.0	-	81.7	53.8	29.1	14.9	9.7	28.0	0.1	18.1
17	100.0	-	79.0	57.4	30.3	16.6	10.5	21.6	0.1	20.8

(4) 他の大都市との比較

さいたま市の一般世帯総数に占める65歳以上親族のいる一般世帯の割合は、大都市の中では9番目に高くなっていますが、全国の35.1%と比較するとかなり低い割合になっています。

また、65歳以上親族のいる一般世帯の家族類型別割合をみると、単独世帯の割合が静岡市に次いで低く、その他の親族世帯の割合が静岡市、仙台市に次いで高くなっています。また、核家族世帯のうち特に夫婦と子供からなる世帯の割合は最も高くなっています。

表6-3 大都市の世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数

地域	一般世帯		親 族 世 帯					非親族世帯	単 独世帯	
	総 数	一般世帯総数に占める割合(%)	総 数	核 家 族 世 帯			その他の親族世帯			
				総 数	夫 婦 の みの世帯	夫 婦 と 子供から成る世帯				ひとり親と子供から成る世帯
	実 数									
札幌市	216,507	26.0	154,420	121,800	75,277	25,205	21,318	32,620	503	61,584
仙台市	109,123	25.1	84,711	55,984	31,775	14,203	10,006	28,727	169	24,243
<b>さいたま市</b>	127,945	28.0	101,104	73,477	38,828	21,249	13,400	27,627	180	26,661
千葉市	104,194	28.2	80,502	62,231	34,956	16,918	10,357	18,271	195	23,497
特別区部	1,123,968	27.9	749,138	594,609	306,415	156,152	132,042	154,529	3,189	371,641
横浜市	410,830	28.5	312,454	241,800	132,948	65,547	43,305	70,654	755	97,621
川崎市	133,496	22.5	100,336	77,477	40,888	20,943	15,646	22,859	283	32,877
静岡市	99,378	37.7	80,792	47,890	24,797	13,213	9,880	32,902	192	18,394
名古屋市	282,404	30.2	202,206	144,657	85,642	32,517	26,498	57,549	719	79,479
京都市	201,924	31.5	140,733	102,592	57,448	24,522	20,622	38,141	477	60,714
大阪市	382,415	31.8	236,271	187,485	104,145	41,131	42,209	48,786	1,371	144,773
神戸市	213,087	33.3	142,577	112,549	67,186	24,465	20,898	30,028	400	70,110
広島市	132,436	27.7	93,865	70,097	43,837	14,423	11,837	23,768	192	38,379
北九州市	149,695	36.3	103,856	78,629	47,100	16,029	15,500	25,227	362	45,477
福岡市	146,734	23.2	100,846	74,798	42,054	16,995	15,749	26,048	427	45,461
(参考)										
埼玉県	788,411	30.0	643,363	437,508	226,382	130,420	80,706	205,855	1,125	143,923
全 国	17,204,473	35.1	13,312,704	8,414,948	4,779,008	2,041,662	1,594,278	4,897,756	26,991	3,864,778
	構 成 比 (%)									
札幌市	100.0	-	71.3	56.3	34.8	11.6	9.8	15.1	0.2	28.4
仙台市	100.0	-	77.6	51.3	29.1	13.0	9.2	26.3	0.2	22.2
<b>さいたま市</b>	100.0	-	79.0	57.4	30.3	16.6	10.5	21.6	0.1	20.8
千葉市	100.0	-	77.3	59.7	33.5	16.2	9.9	17.5	0.2	22.6
特別区部	100.0	-	66.7	52.9	27.3	13.9	11.7	13.7	0.3	33.1
横浜市	100.0	-	76.1	58.9	32.4	16.0	10.5	17.2	0.2	23.8
川崎市	100.0	-	75.2	58.0	30.6	15.7	11.7	17.1	0.2	24.6
静岡市	100.0	-	81.3	48.2	25.0	13.3	9.9	33.1	0.2	18.5
名古屋市	100.0	-	71.6	51.2	30.3	11.5	9.4	20.4	0.3	28.1
京都市	100.0	-	69.7	50.8	28.5	12.1	10.2	18.9	0.2	30.1
大阪市	100.0	-	61.8	49.0	27.2	10.8	11.0	12.8	0.4	37.9
神戸市	100.0	-	66.9	52.8	31.5	11.5	9.8	14.1	0.2	32.9
広島市	100.0	-	70.9	52.9	33.1	10.9	8.9	17.9	0.1	29.0
北九州市	100.0	-	69.4	52.5	31.5	10.7	10.4	16.9	0.2	30.4
福岡市	100.0	-	68.7	51.0	28.7	11.6	10.7	17.8	0.3	31.0
(参考)										
埼玉県	100.0	-	81.6	55.5	28.7	16.5	10.2	26.1	0.1	18.3
全 国	100.0	-	77.4	48.9	27.8	11.9	9.3	28.5	0.2	22.5

(5) 行政区の状況

行政区別にみると、一般世帯総数に占める65歳以上高齢者のいる一般世帯の割合が最も高いのは、岩槻区の35.0%で、次に西区の33.1%となっており、最も低いのは南区の23.2%となっています。

65歳以上親族のいる一般世帯の家族類型別割合をみると、単身世帯の割合は浦和区が26.5%と最も高く、大宮区が23.9%と続いており、緑区と岩槻区がともに16.0%で最も低くなっています。逆に、その他の親族世帯の割合は、岩槻区が28.1%で最も高く、緑区が26.8%と続いており、浦和区で17.5%と最も低くなっています。また、核家族では、夫婦と子供から成る世帯の割合が浦和区や大宮区で低くなっており、郊外の区で高くなっていることが分かります。

表6-4 区別、世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数

地域	総数	一般世帯 総数に占める割合 (%)	親 族 世 帯						非親族 世帯	単 独 世帯	(再掲) 3世代 世帯
			総数	核 家 族 世 帯			その他の 親族世帯				
				総数	夫 婦 の み の世帯	夫 婦 と 子 供 から 成る世帯		ひとり親 と子供から 成る世帯			
実 数											
さいたま市	127,945	28.0	101,104	73,477	38,828	21,249	13,400	27,627	180	26,661	20,646
西 区	9,692	33.1	7,975	5,637	3,003	1,728	906	2,338	16	1,701	1,811
北 区	13,400	25.6	10,589	7,728	4,164	2,140	1,424	2,861	17	2,794	2,152
大 宮 区	13,565	30.9	10,321	7,487	4,001	2,046	1,440	2,834	2	3,242	2,014
見 沼 区	16,660	29.3	13,690	9,884	5,225	2,980	1,679	3,806	23	2,947	2,872
中 央 区	9,589	25.8	7,401	5,549	2,941	1,567	1,041	1,852	18	2,170	1,348
桜 区	8,957	24.0	6,970	5,284	2,678	1,619	987	1,686	17	1,970	1,253
浦 和 区	16,797	29.3	12,323	9,390	5,103	2,484	1,803	2,933	25	4,449	2,028
南 区	15,618	23.2	11,989	9,193	4,811	2,613	1,769	2,796	26	3,603	2,042
緑 区	10,205	27.9	8,558	5,822	3,047	1,759	1,016	2,736	17	1,630	2,143
岩 槻 区	13,462	35.0	11,288	7,503	3,855	2,313	1,335	3,785	19	2,155	2,983
構 成 比 (%)											
さいたま市	100.0	-	79.0	57.4	30.3	16.6	10.5	21.6	0.1	20.8	16.1
西 区	100.0	-	82.3	58.2	31.0	17.8	9.3	24.1	0.2	17.6	18.7
北 区	100.0	-	79.0	57.7	31.1	16.0	10.6	21.4	0.1	20.9	16.1
大 宮 区	100.0	-	76.1	55.2	29.5	15.1	10.6	20.9	0.0	23.9	14.8
見 沼 区	100.0	-	82.2	59.3	31.4	17.9	10.1	22.8	0.1	17.7	17.2
中 央 区	100.0	-	77.2	57.9	30.7	16.3	10.9	19.3	0.2	22.6	14.1
桜 区	100.0	-	77.8	59.0	29.9	18.1	11.0	18.8	0.2	22.0	14.0
浦 和 区	100.0	-	73.4	55.9	30.4	14.8	10.7	17.5	0.1	26.5	12.1
南 区	100.0	-	76.8	58.9	30.8	16.7	11.3	17.9	0.2	23.1	13.1
緑 区	100.0	-	83.9	57.1	29.9	17.2	10.0	26.8	0.2	16.0	21.0
岩 槻 区	100.0	-	83.9	55.7	28.6	17.2	9.9	28.1	0.1	16.0	22.2

## 第7章 外国人

### 外国人人口は総人口の1.0%で、中国が最も多い

#### (1) 概要

さいたま市に常住する外国人は11,717人で、総人口に占める割合は1.0%となっています。

国籍別に見ると、中国が3,703人（外国人総数の31.6%）で最も多く、次いで、韓国、朝鮮が2,886人（同24.6%）、フィリピンが1,109人（同9.5%）と続いています。

また、男女別にみると、外国人総数では男性の5,356人に対し、女性が6,361人と多く、国籍別にみると特にフィリピン、タイでこの傾向が顕著です。また、アメリカ、イギリスでは逆に男性が多くなっています。

昭和55年からの国籍別外国人数の推移をみると、外国人総数は一貫して増加しており、この5年間では2,000人余りの増加となっています。

国籍別にみると、昭和55年は外国人総数1,903人のうち、韓国、朝鮮が1,402人（外国人総数の73.7%）と最も多くなっていますが、中国が昭和55年の210人から平成17年には3,703人と著しく増加しており、平成12年以降は韓国、朝鮮を上回っています。また、アメリカや東南アジア・南アジアは、実数では増加しているものの総数に占める割合で見ると横ばいかやや低下傾向にあり、ブラジルとペルーは集計のある平成7年から10年間で大きく減少しています。また、集計のない国籍の外国が増加していることが分かります。

表7-1 国籍、男女別外国人数

国 籍	総 数	男	女	総数の構成比(%)
総 数	11,717	5,356	6,361	100.0
中 国	3,703	1,484	2,219	31.6
朝鮮, 韓国	2,886	1,312	1,574	24.6
フィリピン	1,109	138	971	9.5
ブラジル	267	146	121	2.3
ベトナム	261	128	133	2.2
アメリカ	258	156	102	2.2
タイ	185	27	158	1.6
インドネシア	139	82	57	1.2
イギリス	109	84	25	0.9
ペルー	57	26	31	0.5
そ の 他	2,743	1,773	970	23.4

注：その他には無国籍及び国名「不詳」を含む。

表7-2 国籍別外国人数の推移

年次	総数	韓国, 朝鮮	中国	アメリカ	そ の 他								
					総数	東南アジア, 南アジア					イギリス	ブラジル	ペルー
						総数	フィリピン	タイ	ベトナム	インドネシア			
実 数													
昭和55年	1,903	1,402	210	74	217	...	...	...	...	...	...	...	
60	2,517	1,552	434	83	448	...	...	...	...	...	...	...	
平成2年	4,969	2,022	1,227	164	1,556	970	430	...	...	...	...	...	
7	8,362	2,597	2,421	229	3,115	1,713	879	184	...	...	97	644 133	
12	9,595	2,816	3,187	247	3,345	1,914	963	189	...	...	106	618 65	
17	11,717	2,886	3,703	258	4,870	...	1,109	185	261	139	109	267 57	
構 成 比 (%)													
昭和55年	100.0	73.7	11.0	3.9	11.4	...	...	...	...	...	...	...	
60	100.0	61.7	17.2	3.3	17.8	...	...	...	...	...	...	...	
平成2年	100.0	40.7	24.7	3.3	31.3	19.5	8.7	...	...	...	...	...	
7	100.0	31.1	29.0	2.7	37.3	20.5	10.5	2.2	...	...	1.2	7.7 1.6	
12	100.0	29.3	33.2	2.6	34.9	19.9	10.0	2.0	...	...	1.1	6.4 0.7	
17	100.0	24.6	31.6	2.2	41.6	...	9.5	1.6	2.2	1.2	0.9	2.3 0.5	

注：その他の総数には無国籍及び国籍「不詳」を含む。

(2) 他の大都市との比較

他の大都市と比較すると、さいたま市の外国人総数は、広島市に次いで11番目に多くなっています。(東京都特別区部は1市として扱う。)

総人口に占める割合では、大阪市が3.8%と最も高く、京都市と神戸市で2.4%などとなっており、さいたま市は1.0%で11番目、最も低い札幌市で0.3%となっています。

総人口に占める割合については、全国や県とほぼ同じ水準となっています。

国籍別に構成比をみると、さいたま市は他の大都市と比べ、中国、フィリピン、などの割合が高く、韓国、朝鮮の割合が低くなっています。

また、全国に比べてブラジルやペルーの割合が低くなっていることが分かります。

表7-3 大都市の外国人数

地域	総人口	外国人数	
		実数	総人口に占める割合(%)
札幌市	1,880,863	6,384	0.3
仙台市	1,025,098	6,556	0.6
<b>さいたま市</b>	1,176,314	11,717	1.0
千葉市	924,319	13,496	1.5
特別区部	8,489,653	198,949	2.3
横浜市	3,579,628	50,722	1.4
川崎市	1,327,011	18,972	1.4
静岡市	700,886	5,912	0.8
名古屋市	2,215,062	46,889	2.1
京都市	1,474,811	35,795	2.4
大阪市	2,628,811	99,783	3.8
神戸市	1,525,393	36,598	2.4
広島市	1,154,391	11,797	1.0
北九州市	993,525	9,768	1.0
福岡市	1,401,279	16,449	1.2
(参考)			
埼玉県	7,054,243	80,035	1.1
全 国	127,767,994	1,555,505	1.2

表7-4 大都市の国籍別外国人数

(単位：%)

地域	総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
札幌市	100.0	32.1	31.1	3.4	0.8	1.0	0.3	1.5	6.5	1.0	0.2	22.2
仙台市	100.0	32.8	36.8	3.8	0.9	1.8	0.5	1.1	4.0	0.6	0.2	17.6
<b>さいたま市</b>	100.0	24.6	31.6	9.5	1.6	1.2	2.2	0.9	2.2	2.3	0.5	23.4
千葉市	100.0	24.0	34.4	9.8	2.5	0.7	0.8	0.6	2.1	2.4	1.0	21.6
特別区部	100.0	29.1	26.7	6.2	1.3	0.6	0.5	1.3	4.0	0.8	0.2	29.3
横浜市	100.0	23.2	30.3	7.5	1.6	0.7	2.2	1.1	3.8	4.2	2.1	23.3
川崎市	100.0	37.5	23.5	10.8	1.6	0.9	1.1	0.9	2.9	3.8	1.9	15.0
静岡市	100.0	25.9	19.3	11.9	0.7	3.3	2.1	0.6	2.0	16.3	1.7	15.8
名古屋市	100.0	37.6	23.1	8.2	0.6	0.8	0.7	0.5	1.7	7.9	1.2	17.6
京都市	100.0	64.7	13.4	1.1	0.4	0.3	0.3	0.6	1.8	0.3	0.1	17.0
大阪市	100.0	71.2	11.9	1.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.7	0.8	0.3	12.8
神戸市	100.0	50.8	22.5	1.4	0.4	0.4	2.5	0.7	2.4	1.2	0.4	17.3
広島市	100.0	48.3	25.1	7.8	0.6	0.2	0.6	0.9	3.4	4.4	0.6	8.0
北九州市	100.0	57.5	20.5	2.7	0.3	0.6	0.3	0.8	1.5	0.2	0.0	15.7
福岡市	100.0	29.6	32.9	3.2	0.5	0.8	0.4	0.9	2.3	0.4	0.3	28.6
(参考)												
埼玉県	100.0	17.8	26.4	11.9	2.1	1.2	2.2	0.5	1.7	11.3	3.8	21.1
全 国	100.0	30.0	22.3	8.0	1.7	1.2	1.3	0.6	2.4	13.8	2.6	16.2

注：その他には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

### (3) 行政区の状況

行政区別にみると、外国人総数は南区が 1,954 人で最も多く、次いで見沼区が 1,506 人で続いており、最も少ないのは西区の 363 人となっています。

国籍別に見ると、各区とも中国及び韓国、朝鮮が大きな割合を占めていますが、緑区では中国が、岩槻区では韓国、朝鮮がそれぞれ比較的小さくなっています。また、見沼区ではベトナムが 137 人と他の区に比べ多くなっています。

表 7-5 区別、国籍別外国人数

	総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリ ピン	タイ	インド ネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
	実 数											
さいたま市	11,717	2,886	3,703	1,109	185	139	261	109	258	267	57	2,743
西 区	363	90	96	61	8	2	2	2	20	19	-	63
北 区	1,250	266	366	142	21	12	4	12	39	37	12	339
大 宮 区	1,483	388	553	99	11	12	8	21	24	18	2	347
見 沼 区	1,506	393	456	177	23	21	137	8	28	32	3	228
中 央 区	924	222	295	53	6	9	10	9	38	16	5	261
桜 区	1,322	231	381	100	23	35	26	9	25	34	1	457
浦 和 区	1,340	386	415	85	25	24	25	24	28	17	5	306
南 区	1,954	535	601	199	13	11	14	18	26	54	13	470
緑 区	673	254	145	97	27	3	10	4	24	3	7	99
岩 槻 区	902	121	395	96	28	10	25	2	6	37	9	173
	構 成 比 (%)											
さいたま市	100.0	24.6	31.6	9.5	1.6	1.2	2.2	0.9	2.2	2.3	0.5	23.4
西 区	100.0	24.8	26.4	16.8	2.2	0.6	0.6	0.6	5.5	5.2	0.0	17.4
北 区	100.0	21.3	29.3	11.4	1.7	1.0	0.3	1.0	3.1	3.0	1.0	27.1
大 宮 区	100.0	26.2	37.3	6.7	0.7	0.8	0.5	1.4	1.6	1.2	0.1	23.4
見 沼 区	100.0	26.1	30.3	11.8	1.5	1.4	9.1	0.5	1.9	2.1	0.2	15.1
中 央 区	100.0	24.0	31.9	5.7	0.6	1.0	1.1	1.0	4.1	1.7	0.5	28.2
桜 区	100.0	17.5	28.8	7.6	1.7	2.6	2.0	0.7	1.9	2.6	0.1	34.6
浦 和 区	100.0	28.8	31.0	6.3	1.9	1.8	1.9	1.8	2.1	1.3	0.4	22.8
南 区	100.0	27.4	30.8	10.2	0.7	0.6	0.7	0.9	1.3	2.8	0.7	24.1
緑 区	100.0	37.7	21.5	14.4	4.0	0.4	1.5	0.6	3.6	0.4	1.0	14.7
岩 槻 区	100.0	13.4	43.8	10.6	3.1	1.1	2.8	0.2	0.7	4.1	1.0	19.2

注：その他には、無国籍及び国名「不詳」を含む。